

令和3年3月2日

令和3年第1回神奈川県議会定例会

文教常任委員会資料

(令和3年2月25日付託分)

教育委員会

目 次

I	令和3年度一般会計当初予算総括表【教育委員会関係】	1
II	令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】	3
III	令和3年度一般会計当初予算主要事業の概要【教育委員会関係】	19
IV	令和3年度一般会計当初予算給与費明細について【教育委員会関係】	53
V	令和3年度一般会計当初予算継続費について【教育委員会関係】	54
VI	令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】	71
VII	事業体系図【教育委員会関係】	73
VIII	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】	79
IX	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例及び学校職員の給与等に関する 条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】	81
X	令和2年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】	83
X I	令和2年度一般会計2月補正予算給与費明細について【教育委員会関係】	84
X II	令和2年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【教育委員会関係】	85
X III	令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【教育委員会関係】	90
X IV	令和2年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】	91
X V	令和2年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【教育委員会関係】	92
X VI	令和2年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【教育委員会関係】	94
X VII	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、 休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】	95

I 令和3年度一般会計当初予算総括表【教育委員会関係】

1 総括表

(単位 千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
人 件 費	266,985,126	80.2	271,441,191	82.0	△4,456,065	98.4
教職員	257,375,882	77.3	261,948,124	79.1	△4,572,242	98.3
事務局	9,609,244	2.9	9,493,067	2.9	116,177	101.2
投 資 的 経 費	33,638,949	10.1	26,922,749	8.1	6,716,200	124.9
その他政策的経費	32,341,809	9.7	32,655,060	9.9	△313,251	99.0
計	332,965,884	100.0	331,019,000	100.0	1,946,884	100.6

(参考：一般会計予算との比較)

(単位 百万円)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度当初予算比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 (A)/(B) %
教育委員会予算額	332,965	16.3	331,019	17.4	1,946	100.6
一般会計予算額	2,048,419	100.0	1,903,590	100.0	144,829	107.6

2 項別内訳表

(単位 千円)

内 訳 科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	令和3年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款) 教育費	332,965,884	331,019,000	1,946,884	47,078,688	18,414,000	19,407,851	248,065,345	
(項) 教育総務費	22,171,602	24,425,965	△ 2,254,363	658,154	2,847,000	4,084,765	14,581,683	
(項) 小学校費	80,812,407	81,530,536	△ 718,129	19,230,365	-	8,414	61,573,628	
(項) 中学校費	50,655,401	50,346,091	309,310	11,361,986	-	4,295	39,289,120	
(項) 高等学校費	134,227,383	130,170,742	4,056,641	11,505,413	11,906,000	14,877,148	95,938,822	
(項) 特別支援学校費	40,146,750	41,740,926	△ 1,594,176	4,219,866	1,767,000	13,814	34,146,070	
(項) 社会教育費	4,440,856	2,282,020	2,158,836	102,904	1,894,000	419,415	2,024,537	
(項) 保健体育費	511,485	522,720	△ 11,235	-	-	-	511,485	
小 計	332,965,884	331,019,000	1,946,884	47,078,688	18,414,000	19,407,851	248,065,345	
						432	△ 432	その他 特定 収入
教育委員会計	332,965,884	331,019,000	1,946,884	47,078,688	18,414,000	19,408,283	248,064,913	

Ⅱ 令和3年度一般会計当初予算歳出の主な事業【教育委員会関係】

1 11款 教育費 1項 教育総務費

- ・ サポートオフィス運営費 3,855千円 【予算に関する説明書167頁】
障がい者雇用を推進するため、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を運営する。

- ・ 教職員採用試験関係費 12,015千円 【予算に関する説明書168頁】
教職員として幅広い知識と高い専門性を有した優秀な人材を確保するため、教員採用試験を実施する。

- ・ 教職員確保育成費 16,525千円 【予算に関する説明書168頁】
 - (1) ティーチーズカレッジ・キャンプ実施事業費 (3,985千円)
優秀な人材を確保するための教員志望者養成講座及び円滑な教職のスタートを支援する新規採用予定者研修を実施する。

 - (2) 教職大学院派遣事業費 (8,558千円)
今後の教育行政において指導的・中核的役割を担う人材を育成するため、教職大学院へ現職教員を派遣する。

 - ⑨(3) 学校管理職育成研修事業費 (3,982千円)
県立学校における校長昇任の選考に、民間企業で活用されている人材アセスメントの手法を導入する。

- ・ 児童生徒指導推進費 553,183千円 【予算に関する説明書168頁】
 - ⑩(1) スクールソーシャルワーカー配置活用事業費 (111,683千円)
スクールソーシャルワーカーを市町村立小・中学校（政令市・中核市除く）において配置（46人⇒48人）するとともに、県立高校拠点校に配置（30校）する。
また、教育局に指導・助言を行うスーパーバイザーを配置（2人）する。

- ④(2) スクールカウンセラー配置活用事業費 (410,974千円)
スクールカウンセラーを県立高校において増員(拠点校84校⇒88校)するとともに、市町村立中学校(政令市を除く)全校(小学校にも対応)、県立中等教育学校2校に配置する。
また、教育局にスーパーバイザー1人を配置するとともに、教育事務所等へアドバイザー5人を配置し、スクールカウンセラーへの指導・助言等を行う。
- (3) SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費 (15,223千円)
いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。
- (4) いのちの授業普及啓発事業 (2,087千円)
他者への思いやりや自分を大切にすること等を育む「いのちの授業」を充実させるため、「いのちの授業」作文募集や、児童・生徒自らがいじめ問題を考える実践事例の収集等を行う。
- ・ 指導研究調査諸費 77,507千円 【予算に関する説明書168頁】
- ⑤(1) 日本語学習コンテンツ共同開発事業費 (4,950千円)
日本語学習支援が必要な県立高校の生徒のため、日本語学習用コンテンツを開発し、提供することで、学習支援の充実を図り、日本語習得状況に応じた個別学習を推進する。
- (2) 健康・体力づくり推進事業費 (550千円)
児童・生徒の体力向上と運動習慣の確立、生活習慣の改善を図るため、子どもの体力づくり実践研究や教職員等を対象とした体力向上推進フォーラムを開催する「子ども☆キラキラプロジェクト」等の取組みを推進する。
- (3) 体力向上サポーター派遣事業費 (4,087千円)
小学校における児童の健康・体力づくりの充実を図るため、市町村立小学校(政令市・中核市を除く)へ体力向上サポーターを派遣し、学校の体力向上や運動習慣確立の取組みへの指導・支援・助言等を行う。

- (4) 高校における通級指導のための教材等の整備（635千円）
通級指導導入校に指定された県立高校4校に、発達障がい等のある生徒をグループ指導・個別指導するための教材等を整備する。

・ 部活動奨励事業費 415,952千円 【予算に関する説明書168頁】

- ④(1) 部活動指導員配置事業費（23,738千円）
部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を県立高校（15校⇒17校）に配置する。

- (2) 部活動指導員配置促進事業費補助（9,303千円）
中学校における部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。

- ④(3) 休日部活動地域移行実践研究事業費（4,050千円）
令和5年度以降の休日の部活動の段階的な移行について実践研究を実施する市町村（政令市を除く）に対し、実践研究に係る事業を委託する。

・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業費
43,718千円 【予算に関する説明書168頁】

- (1) 学校連携観戦チケット関連事業費（5,368千円）
東京2020大会の会場観戦を通してスポーツの素晴らしさを体験し、一生の財産として心に残る大会とするため、東京2020大会に係る学校連携観戦チケットを購入し、県立学校の児童・生徒に東京2020大会の観戦機会を提供する。

- (2) 学校連携観戦チケット関連事業費補助（38,350千円）
市町村立学校の児童・生徒に東京2020大会の観戦機会を提供するため、市町村が東京2020大会に係る学校連携観戦チケットを購入する経費の一部を補助する。

- ・ 特別支援教育振興費 67,152千円 【予算に関する説明書168頁】
 医療的ケア支援体制整備事業費（55,913千円）
 医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、看護師を県立特別支援学校に配置する（55人⇒57人）とともに、市町村立小・中学校（政令市を除く）への支援を実施する。

- ・ 教育課程研究費 32,291千円 【予算に関する説明書168頁】
 - ⑨(1) 中学校夜間学級設置改修工事費（5,148千円）
 相模原市が令和4年4月開設をめざす、広域的なしくみの中学校夜間学級設置のため、神奈川総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設活用に向け、改修工事等を実施する。

 - (2) インクルーシブ教育推進研究事業費（7,933千円）
 県民向けのフォーラムを開催し、教育関係者等による講演や実践報告及びパネルディスカッションを行うなど、インクルーシブ教育に関する理解啓発を実施する。

- ・ 奨学金貸付等事業費 1,068,824千円 【予算に関する説明書168頁】
 - (1) 高等学校奨学金の貸付け（1,000,000千円）
 学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸し付ける。

 - ⑩(2) 短期臨時奨学金の貸付け（46,800千円）
 高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して短期臨時奨学金の貸付けを行う。

- ・ 高校生等奨学給付金事業費 1,360,400千円 【予算に関する説明書168頁】
 - ⑪(1) 高校生等奨学給付金の支給（1,356,000千円）
 生活保護受給世帯等に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給する。
 オンライン学習に必要な通信費相当額等の増額を行う。

- ④・ 校務パソコン整備費 177,240千円 【予算に関する説明書169頁】
 県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に
 配備する。また、教員との連携が不可欠である学校司書の業務の効
 率化を図るため、学校司書が在籍する県立学校へ校務用パソコンを
 新規配備する。

- ・ 県立学校勤務時間管理システム事業費
 3,285千円 【予算に関する説明書169頁】
 県立学校において、勤務時間管理システムを運用し、教員の労働
 時間の状況を客観的に把握することで、教員の勤務時間、健康管理
 をより意識した働き方につなげていく。

- ・ 県立ふれあいの村指定管理費
 202,604千円 【予算に関する説明書169頁】
 子どもたちが自然や人とのふれあい活動を行う場として、県立ふ
 れあいの村の管理・運営を指定管理者に委託する。

- ・ 教育施設環境整備費 126,110千円 【予算に関する説明書169頁】
 教育施設PCB廃棄物等処理費（57,074千円）
 児童・生徒等の安全を確保するため、教育施設で保管している
 PCB廃棄物等について、法定処理期限より早い完了をめざし、
 処理を進めるとともに必要な調査等を行う。

- ④・ 県立学校トイレ整備費
 2,791,844千円 【予算に関する説明書169頁】
 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善のため、
 洋式化等のトイレ整備（40棟完成予定）を行う。

- ・ 県立学校空調設備整備費 446,771千円 【予算に関する説明書169頁】
 熱中症等に対する児童・生徒の健康管理への配慮のため、県立学
 校の特別教室等に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。

- ・ 研修研究等事業費 66,824千円 【予算に関する説明書169頁】

(1) インクルーシブ教育調査研究等事業費 (996千円)

インクルーシブ教育の推進に向けた学校支援の充実を図るため、調査研究を行うとともに、教育相談コーディネーター養成研修において、インクルーシブ教育に関する講座等を実施する。

④(2) 教育課題研修等事業費 (18,657千円)

主体的・対話的で深い学びの在り方、授業力やマネジメント能力の向上、インクルーシブ教育の推進等、今日的な教育課題の解決に向けた実践的かつ先進的な調査・研究及び研修を行い、学校の教育活動への支援を充実する。

2 11款 教育費 2項 小学校費

- ・ 給与費 78,904,370千円 【予算に関する説明書170頁】

- ・ 会計年度任用職員報酬等

1,723,732千円 【予算に関する説明書170頁】

(1) 市町村立小学校（政令市を除く）における少人数教育の推進

小学校における35人以下学級の実施や、少人数授業やティーム・ティーチングなど児童・生徒の個性に応じたきめ細かな指導を行うための教員を配置する。

(2) 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員（68人）を配置し、新学習指導要領の円滑な実施と、教員の負担軽減を図る。

(3) 学習指導員の配置 (68,246千円)

児童・生徒一人ひとりに合ったきめ細かな指導や支援を行い、また、新型コロナウイルス感染症の対応のために、教員や学校の教育活動を支援することを目的として、市町村立小学校（政令市を除く）に学習指導員を継続して配置（328人）する。

(4) スクール・サポート・スタッフの配置 (253,818千円)

教員がより児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小学校（政令市を除く）に継続して配置（328人）し、教員の勤務時間を縮減する。

3 11款 教育費 3項 中学校費

・ 給与費 49,547,495千円 【予算に関する説明書171頁】

・ 会計年度任用職員報酬等

863,229千円 【予算に関する説明書171頁】

(1) 学習指導員の配置 (36,412千円)

児童・生徒一人ひとりに合ったきめ細かな指導や支援を行い、また、新型コロナウイルス感染症の対応のために、教員や学校の教育活動を支援することを目的として、市町村立中学校（政令市を除く）に学習指導員を継続して配置（175人）する。

(2) スクール・サポート・スタッフの配置 (135,422千円)

教員がより生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立中学校（政令市を除く）に継続して配置（175人）し、教員の勤務時間を縮減する。

4 11款 教育費 4項 高等学校費

・ 維持運営費 4,313,783千円 【予算に関する説明書171頁】

県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）（93,752千円）

インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、できるだけ同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。

・ 入学選抜実施費 103,781千円 【予算に関する説明書171頁】

入学者選抜感染症対策費（14,323千円）

入学者選抜実施に伴う、受検者用の消毒液の購入等を行う。

- ・ 公立高等学校就学支援事業費
 11,401,337千円 【予算に関する説明書171頁】
 公立高等学校就学支援金等の支給（11,345,011千円）
 授業料に充てるための高等学校等就学支援金等を一定の収入額未満の世帯の生徒に支給する。
 なお、就学支援金等は、県及び高校設置市の授業料債権に充当する。

- ・ 給与費 86,156,599千円 【予算に関する説明書172頁】
- ・ 会計年度任用職員報酬等
 5,710,100千円 【予算に関する説明書172頁】
 - (1) インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置
 知的障がいのある生徒が入学することから、インクルーシブ教育推進担当教員、進路担当教員、教科指導担当教員及びインクルーシブ教育推進支援員を配置する。

 - (2) 業務アシスタントの配置（450,119千円）
 教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立高校及び中等教育学校に継続して配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

- ・ 県立高校改革事業費 2,635,131千円 【予算に関する説明書172頁】
 - (1) 県立高校指定校事業費（5,888千円）
 県立高校改革実施計画に掲げるグローバル教育や理数教育等について、指定した学校において、指導内容や方法等を研究開発し、その成果を各校に普及する等、質の高い教育の充実に取り組む。

 - (2) 学力調査実施事業費（32,700千円）
 全県立高校2年生等を対象に、生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。

 - (3) ハイスクール人材バンク事業費（121,348千円）
 県立高校及び中等教育学校の教育力の向上を図り、生徒一人ひとりに目の行き届いた教育支援を推進するため、退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用する。

- (4) 英語資格検定試験活用促進支援事業費（25,050千円）
生徒の英語力向上をめざして、英語資格・検定試験の受験を促進するため、必要な支援を実施する。
- (5) 神奈川県高校生留学促進事業費（3,420千円）
留学を通じて、異文化理解や外国語活用能力の向上を図り、国際社会で活躍できる人材を育成するため、県内の高校生に、留学に対する支援金を給付する。
- (6) 外国人による語学指導推進事業費（356,598千円）
外国語指導助手（ALT）と教員とのティーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力等を強化する。
- (7) 高校生学習活動コンソーシアム事業費（22,489千円）
生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校及び中等教育学校と大学等教育機関、企業等と連携するコンソーシアムを形成する。
- ⑧ (8) 専門学科デュアルシステム推進事業費（1,812千円）
農業、工業などの専門学科における長期間の企業における実習の推進に向け、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地を持ってコーディネートできる人材の配置を行う。
- (9) 文化芸術教育支援事業費（1,000千円）
先端技術をより効果的に使いこなしていくためには、豊かな感性や情操を育む必要があることから、本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験するための県立高校の企画に対して支援を行う。
- (10) 地域人材による生徒支援事業費（4,800千円）
地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるのある県立高校生徒を対象として、毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校への入学予定者に対してプレスクールとして日本語指導を行うなど、学校における既存の支援と合わせて、入学前から卒業までのトータルの支援につなげる。

- ④(11) 高等学校用パソコン借上整備費（1,466,753千円）
ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を県立高校及び中等教育学校に追加配備する。
- (12) 生徒用無線LAN等整備事業費（216,701千円）
タブレット型端末等の多様な活用に対応できるよう、県立高校及び中等教育学校に整備した無線LAN環境を維持する。
また、県立高校及び中等教育学校での、臨時休業等の場合に、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行い、その通信料を負担する。
- (13) 理科教育設備整備費（15,000千円）
県立高校及び中等教育学校の理科の実験・実習のための設備・備品を整備する。
- (14) 専門教育推進事業費（77,921千円）
専門学科高校で学ぶ生徒の技術・技能習得のため、老朽化した実習設備を更新する。
- (15) 家庭科教育設備更新費（12,000千円）
県立高校及び中等教育学校の家庭科の実技指導のための設備・備品を計画的に整備する。
- ・ 高等学校施設整備工事費
11,290,000千円 【予算に関する説明書173頁】
 - ・ 高等学校施設整備工事設計調査費
580,328千円 【予算に関する説明書175頁】
 - ・ 高等学校施設整備工事関連費
10,866,887千円 【予算に関する説明書175頁】
- ④(1) 耐震対策等事業（21,934,321千円）
生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。
- ④(2) 再編・統合等の整備費（802,894千円）
神奈川総合高等学校（横浜市神奈川区平川町）の舞台芸術科設置に伴う整備工事や、横須賀工業高等学校（横須賀市公郷町）の建設科設置に向けた実習棟の新築工事等を実施する。

5 11款 教育費 5項 特別支援学校費

- ・ 給与費 32,291,642千円 【予算に関する説明書175頁】
- ・ 会計年度任用職員報酬等 1,931,675千円 【予算に関する説明書175頁】

⑧(1) 学習指導員の配置 (6,658千円)

児童・生徒一人ひとりに合ったきめ細かな指導や支援を行い、また、新型コロナウイルス感染症の対応のために、教員や学校の教育活動を支援することを目的として、市町村立特別支援学校（政令市を除く）に学習指導員を継続して配置する（3人）とともに、県立特別支援学校に新たに配置する（29人）。

(2) スクール・サポート・スタッフの配置 (2,322千円)

教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（3人）し、教員の勤務時間を縮減する。

(3) 医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置

特別支援学校の専門性を高めるとともに、地域の小・中学校等を支援するセンター的機能の強化を図るため、医療等に関する専門職を配置する。

(4) 業務アシスタントの配置 (93,239千円)

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を全県立特別支援学校に継続して配置し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。

- ・ 維持運営費 2,735,893千円 【予算に関する説明書175頁】

(1) 特別支援学校スクールバス運営費 (1,625,134千円)

県立特別支援学校児童・生徒の通学のためのスクールバス117台の運行を行う。

- (2) 特別支援学校通学支援事業費（101,075千円）
県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、障がいの状態等により公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大（マイクロバスを配車（登校便9校9台））するとともに、通学支援のための支援員を配置する（12校24人・人件費対応）。
- (3) 特別支援学校スクールバス感染症対策事業費（60,129千円）
県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、ジャンボタクシー等の借上げ（5校16台）や、マイクロバスの運行（5校5台）を行う。
- (4) 特別支援学校遠隔教育通信費（4,532千円）
県立特別支援学校での、臨時休業等の場合に、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行い、その通信料を負担する。
- (5) 特別支援学校教育用物品整備費（4,916千円）
老朽化した教育用物品を更新するとともに、職業教育に必要な物品の整備を行う。また、入院中等の児童・生徒の学習支援の充実を図るため、分身ロボットを配備する。
- ・ 特別支援学校施設整備工事設計調査費
5,331千円 【予算に関する説明書176頁】
 - ・ 特別支援学校施設整備費
2,187,604千円 【予算に関する説明書176頁】
- (1) 特別支援学校施設機能改善事業費（25,224千円）
児童・生徒の障がいの多様化にきめ細かく対応するための教室等の改修を行うとともに、スクールバスのプラットホームの段差解消工事や、老朽化した空調機器の更新を行う。
- (2) 耐震対策等事業（1,826,711千円）
児童・生徒等の安全確保のため、耐震補強工事等を行う。

- (3) 岩戸養護学校の給食施設の整備（183,000千円）
岩戸養護学校（横須賀市岩戸）で、肢体不自由教育部門の生徒に加え、知的障害教育部門の生徒にも給食を提供するため、給食施設の整備工事を行う。（令和4年4月知的障害教育部門への給食開始予定）

- (4) 小田原養護学校湯河原校舎の整備（158,000千円）
西湘地域の特別支援学校の地域的課題（湯河原・真鶴地域に在住する児童・生徒の通学負担）に対応するため、旧湯河原中学校跡地に小田原養護学校湯河原校舎（湯河原町中央）を整備する。（令和3年9月開設予定）

・ 特別支援学校情報教育推進費

44,209千円 【予算に関する説明書176頁】

児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行う。また、横浜南養護学校（横浜市南区六ツ川）及び秦野養護学校（秦野市落合）で、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のICT機器を活用した遠隔授業を行う。

6 11款 教育費 6項 社会教育費

・ 地域教育力強化推進事業費

189,668千円 【予算に関する説明書176頁】

⑧(1) 地域学校協働活動推進事業費（県立学校）（2,741千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みを県立学校（2校⇒3校）で実施する。

(2) 地域学校協働活動推進事業費補助（26,313千円）

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みや、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

④(3) 放課後子ども教室推進事業費補助 (155,702千円)

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

(4) 家庭教育支援総合推進事業費補助 (1,528千円)

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

・ 県立図書館費 2,296,251千円 【予算に関する説明書177頁】

④(1) 県立図書館新館及び本館改修工事基本設計費 (44,000千円)

県立図書館（横浜市西区紅葉ヶ丘）再整備の一環として、老朽化や収蔵スペース不足などの課題解消に向けた新館の収蔵庫への改修工事、並びに老朽化した本館を「魅せる図書館」として新たな魅力を備えた図書館とするための外壁等の改修及び耐震補強工事に当たっての基本設計を行う。

(2) 県立図書館整備工事費 (2,010,000千円)

県立図書館において、老朽化や収蔵スペース不足などの課題を解消するとともに、「価値を創造する図書館」として新たな魅力を備えた図書館とするため、図書館新棟の新築工事を行う。

・ 川崎図書館費 205,049千円 【予算に関する説明書177頁】

川崎図書館事業費 (23,802千円)

川崎図書館（川崎市高津区坂戸）において、ものづくり技術を支える情報ライブラリーとして資料及び情報提供、調査相談等を整備する。

- ・ 近代美術館費 533,554千円 【予算に関する説明書177頁】
 美術館事業費（63,772千円）
 近代美術館葉山館（葉山町一色）及び同鎌倉別館（鎌倉市雪ノ下）において、企画展や館所蔵の名品を紹介する収蔵品展等、国内外の優れた美術作品を鑑賞できる展覧会を開催する。
 また、調査研究並びに美術講座やワークショップ等の教育普及事業を行う。
- ・ 金沢文庫費 59,213千円 【予算に関する説明書177頁】
 金沢文庫事業費（23,025千円）
 金沢文庫（横浜市金沢区金沢町）において、各種資料を修復・保存するとともに、県民の学習意欲や時代のニーズに対応した展覧会・普及活動等を実施する。
- ・ 生命の星・地球博物館費 691,765千円 【予算に関する説明書177頁】

 - ①(1) 生命の星・地球博物館空調設備改修工事費（429,000千円）
 設置後25年以上が経過し、経年劣化による故障が発生している空調設備の改修工事を行う。
 - ①(2) 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事費（88,000千円）
 設置後25年以上が経過し、老朽化が進んでいるエレベーターの更新工事を行う。
- ・ 歴史博物館費 115,339千円 【予算に関する説明書177頁】
 歴史博物館事業費（24,862千円）
 歴史博物館（横浜市中区南仲通）において、常設展のほか特別展を開催するとともに、調査研究や収蔵資料の整備、学習支援事業等を行う。
- ・ 文化財調査費 10,323千円 【予算に関する説明書178頁】
 民俗芸能調査事業費（2,400千円）
 貴重な県内の民俗芸能の保存・継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかにして広く公表することで、県民の郷土に対する愛着を育むため、民俗芸能の現状等を記録する「記録保存」の詳細調査を行う。

7 11款 教育費 7項 保健体育費

- 食育推進事業費 5,333千円 【予算に関する説明書179頁】
安全・安心な学校給食、地産地消の学校給食、食に関する指導の充実を図るため、栄養教諭を対象とした各種研修会等を開催するとともに、学校給食の衛生管理等を実施する。

Ⅲ 令和3年度一般会計当初予算主要事業の概要【教育委員会関係】

主要施策1 新型コロナウイルス感染症対策

1 基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれない中、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等において新型コロナウイルス感染症に引き続き強い危機感をもって対応し、子どもたちの安全・安心を確保するとともに、学びを保障する。

2 主な事業

(1) 安全・安心の確保

㊦ ア 県立学校における感染症対策用品の購入等

<p>教育活動を継続して行う上で必要な対策を強化するため、消毒液等の保健衛生用品の追加購入や教室における3密対策として換気を徹底するためのサーキュレーター、CO₂モニター等の購入などを行う。</p>	<p style="text-align: right;">※ 〔2年度2月補正 414,400千円〕</p>
--	---

(※) 本文中の「2年度2月補正」とは、繰越明許費を設定し令和3年度に活用する額を示す(以下同じ)。

イ 神奈川県まなびや基金

<p>寄附金を活用し、県立学校の感染拡大防止対策のための備品を整備する。</p>	<p style="text-align: right;">20,000千円</p>
--	--

ウ 入学者選抜における感染症対策

<p>県立高校及び中等教育学校の入学者選抜の実施に当たり、受験日にマスクを忘れた受検生へのマスクや消毒用アルコールを購入するとともに、会場追加に対応するため受検会場に運営補助員を配置する。</p>	<p style="text-align: right;">14,323千円</p>
--	--

㊦ エ 実習船「湘南丸」における乗船前PCR検査費

<p>海洋科学高等学校(横須賀市長坂)の実習船「湘南丸」の遠洋航海実習の実施に当たり、船内に新型コロナウイルスを持ち込むリスクを回避するため、乗船前にPCR検査を実施し、約60日間の遠洋航海実習の安全を確保する。</p>	<p style="text-align: right;">2,280千円</p>
--	---

オ 特別支援学校スクールバスにおける感染症対策

<p>県立特別支援学校において、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、ジャンボタクシー等の借上げ（5校16台）や、マイクロバスの運行（5校5台）を行う。</p>	<p>60,129 千円</p>
---	------------------

㊦カ 教育相談体制の充実（再掲）

<p>児童・生徒の心のケアや支援ネットワークの構築等のため、スクールカウンセラー（266校）及びスクールソーシャルワーカー（78人）の配置を拡充し、相談体制を強化する。</p>	<p>522,657 千円</p>
--	-------------------

キ 社会教育施設等における感染症対策

<p>社会教育施設等において、感染拡大防止対策のため、消毒液の購入等を行う。</p>	<p>2,477 千円</p>
--	-----------------

ク 公立幼稚園等における感染症対策への補助

<p>公立幼稚園等において、感染拡大防止対策を徹底するため、保健衛生用品の購入等に係る経費の一部を補助する。</p>	<p>〔2年度2月補正 9,300 千円〕</p>
--	-------------------------------

㊦ケ 教職員採用選考試験における感染症対策

<p>教職員採用選考試験の実施に当たり、受験者用の消毒液の購入等を行う。</p>	<p>389 千円</p>
--	---------------

(2) 学びの保障

ア 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備（再掲）

子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するとともに、身体的距離を確保するため、市町村立小学校（政令市を除く）2年生において35人以下学級を実施する。	人件費対応
--	-------

㊦イ 学習指導員の配置

児童・生徒一人ひとりに合ったきめ細かな指導や支援を行い、また、新型コロナウイルス感染症の対応のために、教員や学校の教育活動を支援することを目的として、市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に学習指導員を継続して配置する（506人）とともに、県立特別支援学校に新たに配置する（29人）。	111,316千円 (人件費対応)
---	----------------------

ウ ハイスクール人材バンク事業（一部再掲）

県立高校及び中等教育学校において、きめ細かな指導や支援を行うため、学校支援スタッフ等の派遣を実施する。	121,348千円
---	-----------

エ 業務アシスタントの全校配置（再掲）

教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を県立学校に継続して配置（169人）し、コロナ禍にあっても教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	543,358千円 (人件費対応)
--	----------------------

オ スクール・サポート・スタッフの全校配置（再掲）

コロナ禍にあっても、児童・生徒への指導や教材研究等に教員がより注力できる体制を整備するため、採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置（506人）し、教員の勤務時間を縮減する。	391,562千円 (人件費対応)
---	----------------------

カ オンライン学習のための通信環境整備

県立学校での、臨時休業等の場合に、Wi-Fi環境が整っていない家庭にオンライン学習環境を提供するため、無線ルーターの貸出しを行い、その通信料を負担する。	92,156千円
--	----------

⑧キ 公立幼稚園等におけるICT環境整備への補助

公立幼稚園等において、子どもを健やかに育むことができる体制を整えるためのICT環境整備に係る経費の一部を補助する。	[2年度2月補正 29,250千円]
---	-----------------------

⑧ク 高校生等奨学給付金事業費（再掲）

低所得者世帯等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給する。対象世帯の内、生活保護世帯以外の世帯に対しては、オンライン学習に必要な通信費相当額を増額して支給する。	1,356,000千円
--	-------------

(3) 雇用対策

⑧ア 内定取消者等緊急雇用事業費

令和2年度に県の非常勤職員として緊急雇用した採用内定の取消や職を失った方々について、引き続き生活費を得ながら新たな就職活動ができるよう、雇用を継続する。	30,920千円
--	----------

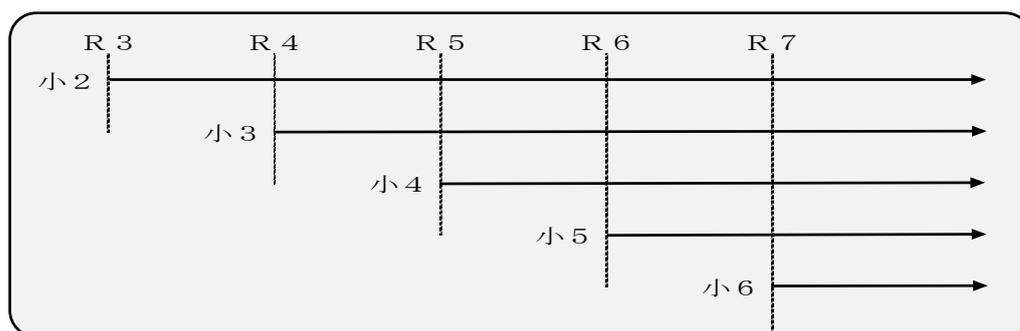
主要施策2 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

1 基本的な考え方

子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するとともに、身体的距離を確保するため、市町村立小学校（政令市を除く）2年生において35人以下学級を実施する。

2 主な事業

小学校の学級編制の標準を引き下げ、少人数学級を実現する。
令和3年度から令和7年度の5年間で段階的に実施する。



(1) 令和3年度の対応

市町村立小学校（政令市を除く）2年生において35人以下学級を実施する。

なお、教職員定数は35人以下学級の実施により学級数が増加するため、それに伴い基礎定数（※）も93人の増となる。（ただし、これまで国の予算措置による加配定数を活用して35人以下学級を実現してきたため、既に国から配当を受けている加配定数57人を基礎定数に振り替え、増加する基礎定数の一部を補う。）

（※）基礎定数：児童生徒数・学級数に応じて算定される定数

人件費対応

主要施策3 共生社会の実現に向けた教育の推進

1 基本的な考え方

すべての子どもが、できるだけともに学びともに育つことで、相互理解を深め、個性を尊重し支えあう力や多様性を認め協働する力を育み、将来の共生社会の担い手となるよう、インクルーシブ教育の展開や県立学校におけるバリアフリー化の推進など環境づくりに取り組む。

また、すべての学校で、「いのちの授業」に取り組むことで、子どもたちが「いのち」のかけがえのなさや、人を思いやることの大切さなどを実感するとともに、家庭や地域でも、「いのち」について子どもたちと考える機会を拡大していく。

※ 併せて、共生社会の実現に向けた取組みについては、いじめ・不登校への取組みなども含まれるが、その他の主要施策にまとめている。

2 主な事業

(1) インクルーシブ教育の推進

支援教育の理念のもと、共生社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つことをめざし、小学校段階から高校段階まで連続したインクルーシブ教育を全県で展開する。

また、広くインクルーシブ教育の理解を図るための取組みを進める。

義務教育段階では、小学校において教育相談コーディネーターを中心として、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備することにより、インクルーシブ教育の推進を図る。

高校段階では、県立高校改革実施計画（Ⅱ期）において、インクルーシブ教育実践推進校に新たに指定した11校とパイロット校3校を合わせた14校で、知的障がいのある生徒を対象とする特別募集を実施し、すべての生徒ができるだけともに学びともに育つインクルーシブ教育を実践する。

ア インクルーシブ教育校内支援体制整備事業

<p>市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、コーディネーターの業務時間を確保することで、すべての子どもを組織的に支援する体制を整備し、小学校におけるインクルーシブ教育の推進を図る。（30市町村、小学校30校）</p>	<p>94,740千円 (人件費対応)</p>
---	-----------------------------

イ 県立高校施設整備費（インクルーシブ教育実践推進校）

<p>インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が、同じ教室で授業を受けつつ、生徒の必要性に応じて学習を行えるように、リソースルームなどの施設や物品を整備する。</p>	<p>93,752 千円</p>
--	------------------

ウ インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置

<p>インクルーシブ教育実践推進校において、知的障がいのある生徒が入学することから次の教職員を配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブ教育推進担当教員（指定校 14 校） 校内の支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。 ・進路担当教員（指定校 14 校） 生徒の円滑な社会接続に向けた指導を行う。 ・教科指導担当教員（指定校 14 校） 複数の教員による指導、少人数指導及び個別指導を行う。 ・インクルーシブ教育推進支援員（指定校 14 校） 教員と連携して、生徒の学習の支援を行う。 	<p>人件費対応</p>
---	--------------

(2) 教育相談体制の充実

㊦ア スクールカウンセラーの配置の拡充（再掲）

<p>「心の専門家」であるスクールカウンセラーを学校等に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立中学校（政令市除く） 全校配置（小学校にも対応） ・県立中等教育学校 2校配置 ・県立高校 拠点校（88校）配置（84校⇒88校） ・教育局スーパーバイザー 1人配置 ・スクールカウンセラーアドバイザー 5人配置 	<p>410,974 千円</p>
---	-------------------

㊦イ スクールソーシャルワーカーの配置の拡充（再掲）

<p>社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを学校等に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立小・中学校（政令市・中核市除く）48人配置（46人⇒48人） ・県立高校 拠点校（30校）配置 ・教育局スーパーバイザー 2人配置 	<p>111,683 千円</p>
--	-------------------

㊦ウ 24時間子どもSOSダイヤル事業費（再掲）

<p>児童・生徒や保護者等からの電話相談を365日24時間体制で行う。</p>	<p>24,058 千円</p>
---	------------------

エ SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費（再掲）

SNSを活用した相談を通年で実施する。	15,223 千円
---------------------	-----------

(3) 特別支援学校における教育環境の充実

ア 医療的ケア支援体制整備事業費

医療的ケアの必要な児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、看護師を県立特別支援学校に配置する（55人⇒57人）とともに、市町村立小・中学校（政令市を除く）への支援を実施する。	55,913 千円
--	-----------

イ 県立特別支援学校の生徒への通学支援（再掲）

高等部知的障害教育部門の生徒のうち、公共交通機関での通学が難しい生徒に対し、学びの保障の観点からスクールバスの利用を拡大（マイクロバスを配車（登校便9校9台））するとともに、通学支援のための支援員を配置する（12校24人）。また、新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスの乗車人数の少人数化のためのジャンボタクシーの借上げ等を実施する（10校21台）。	161,204 千円
--	------------

(4) 「いのちの授業」の取組み

ア いのちの授業普及啓発事業

イ NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業 [一部]

ウ 支えあう学校づくり協働推進事業費 [一部]

学校における「いのちの授業」を通して、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及やいじめ防止等に取り組むとともに、「いのちの授業」の更なる推進を図るため、県PTA協議会との協働等により、家庭・地域への啓発を実施する。	ア 2,087 千円 イ 210 千円 ウ 450 千円
---	------------------------------------

(5) 県立学校におけるバリアフリー化の推進

㊦ア 県立学校におけるバリアフリー化の推進

「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。	490,073 千円
---	------------

(6) 中学校夜間学級の設置促進

⑧ ア 中学校夜間学級の設置促進（再掲）

<p>相模原市が令和4年4月開設をめざす、広域的なしくみの中学校夜間学級設置のため、神奈川総合産業高等学校（相模原市南区文京）の施設活用に向け、改修工事等を実施する。</p>	<p>5,548 千円</p>
---	-----------------

主要施策4 これからの社会に対応した人材育成

1 基本的な考え方

現在、急速なグローバル化や情報通信ネットワークの高度化が進展しており、今後は超スマート社会と言われる「Society5.0」の到来が予想される。これらに対応するため、課題発見・解決能力を育成することが必要であり、英語でのコミュニケーション能力や情報活用能力を伸ばす教育環境を充実させる。

2 主な事業

(1) グローバル人材の育成

ア 小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実

市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置（68人）し、新学習指導要領の円滑な実施と学級担任の負担軽減を図る。	人件費対応
---	-------

イ 外国人による語学指導推進事業費

全県立高校及び中等教育学校に配置している外国語指導助手（ALT）と教員とのチーム・ティーチング等により、授業をさらに充実させ、生徒の英語によるコミュニケーション能力、特に発信力（話す力）を強化する。	356,598千円
---	-----------

ウ 英語資格検定試験活用促進支援事業費

英語資格・検定試験の受験を促進するため、英語資格・検定試験の受験に係る支援を実施し、生徒の英語4技能（「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」）をバランスよく育成するとともに、県立高校及び中等教育学校の授業改善に活用する。（5,000人程度を上限として、検定料の半額程度を補助）	25,050千円
---	----------

④ エ 日本語学習コンテンツ共同開発事業費

日本語学習支援が必要な県立高校の生徒のため、日本語学習用コンテンツを開発し、提供することで、学習支援の充実を図り、日本語習得状況に応じた個別学習を推進する。	4,950千円
--	---------

オ 地域人材による生徒支援事業費

<p>地域人材を活用し、横浜北東・川崎地域における外国につながるのがある県立高校生徒を対象として、毎週末に日本語・学習支援を行うとともに、県立高校への入学予定者に対して3月後半にプレスクールとして日本語指導を行うなど、学校における既存の支援と合わせて、入学前から卒業までのトータル的な支援につなげる。</p>	<p>4,800 千円</p>
--	-----------------

(2) 情報化社会を生き抜く人材の育成

㊦ ア 高等学校用パソコン借上整備費

<p>ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、国のGIGAスクール構想の拡充を受け、タブレット型端末を県立高校及び中等教育学校に追加配備する。(総台数 25,027 台→40,475 台)</p>	<p>1,466,753 千円 〔+2年度2月補正 23,777 千円〕</p>
--	--

イ 生徒用無線LAN等整備事業費

<p>タブレット型端末等の多様な活用に対応できるよう、県立高校等に整備した無線LAN環境を維持する。</p>	<p>129,077 千円</p>
--	-------------------

(3) 「Society5.0」を生き抜く人材の育成

㊦ ア 専門学科デュアルシステム推進事業費

<p>農業、工業などの専門学科における長期間の企業における実習の推進に向け、産業界との調整や地域の課題を解決するプログラムの開発などについて、専門的見地を持ってコーディネートできる人材を配置する。</p>	<p>1,812 千円</p>
--	-----------------

㊦ イ デジタル化対応産業教育装置整備事業費

<p>デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業を支える職業人材を育成するため、専門高校において最先端のデジタル化対応装置を整備する。</p>	<p>〔2年度2月補正 2,273,943 千円〕</p>
---	-----------------------------------

ウ 文化芸術教育支援事業費

<p>先端技術をより効果的に使いこなしていくためには、豊かな感性や情操を育む必要があることから、本物の伝統芸能や舞台芸術を生徒が直接体験するための県立高校等の企画に対して支援する。</p>	<p>1,000 千円</p>
--	-----------------

主要施策 5 県立高校改革の推進

1 基本的な考え方

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進し、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合等の取組みを柱とした改革に、すべての県立高校で取り組む。

2 主な事業

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
(1)	質の高い教育の充実	611,533千円
ア	(重点目標1) すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します	
①	教育課程の改善 全県立高校2年生等を対象に生徒学力調査を実施し、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組む。 また、教育課程に関する研究開発を実施する(指定校21校)。	44,740千円
②	授業力向上の推進(一部再掲) 学校全体で生徒一人ひとりの学力の定着と向上を図るため、授業力向上に関する先進的な研究開発を実施する(指定校6校)。 ICTを活用した主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)などの指導方法や教材等に関する研究開発を実施する(指定校6校)。	954千円
③	プログラミング教育の推進 コンピュータプログラムの作成に協働して取り組む学習を通して、論理的思考力や問題解決能力の育成に関する研究開発を実施する(指定校5校)。	397千円
④	生徒の英語力向上の推進(一部再掲) 外国語指導助手(ALT)を活用した授業を通じて英語コミュニケーション能力の育成を図り、県立高校生等の英語力を向上させる。 生徒の英語力向上をめざして英語資格・検定試験の受験を促進するため必要な支援を実施し、生徒一人ひとりの英語力の定着と向上に取り組む。	385,068千円
⑤	学習機会拡大の推進(一部再掲) 生徒の主体的な学びへとつながる様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校及び中等教育学校と大学等教育機関、企業等が連携するコンソーシアムの取組みを推進する。 また、新たに農業、工業などの専門学科における長期間の企業における実習の受入れ先の開拓や新たな産業の創出に結びつくような地域の特色を踏まえた教育プログラムの開発などに取り組む。	25,301千円
⑥	学習意欲の向上と確かな学力の育成 学び直しの学習や少人数指導等の授業実践を通じて、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組みを実施する(指定校5校)。 また、定時制や通信制において、学び直し教材を作成するに当たり工夫・検証に努め、学習内容の質の向上と成果の普及を図る。	4,555千円

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
イ（重点目標２）生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます		
	⑦ 教育課程の改善 学力向上進学重点校やその指定をめざすエントリー校において、幅広い教科・科目の指導や総合的な探究の時間での探究活動等を通じて、生徒一人ひとりに高い学力と、豊かな知恵や経験を身に付けさせ、進路希望の実現に向けて取り組む（指定校18校）。	1,351千円
	⑧ 科学技術・理数教育の推進 理数教育のための教育課程や指導方法、教材等の研究開発を実施する（指定校6校）。	477千円
	⑨ グローバル化に対応した先進的な教育の推進（一部再掲） 国際バカロレア資格取得により海外の大学やスーパーグローバル大学を中心とした国内の大学への円滑な進学を支援し、グローバル人材を育成する学校づくりを行う（指定校1校）とともに、グローバル人材に求められる資質・能力の育成を推進する学習プログラムの研究開発を実施する（指定校6校）。また、日本語学習支援が必要な生徒のため、日本語学習用コンテンツを開発し、提供することで学習支援を実施するとともに、地域人材を活用した日本語指導等を実施する。	19,422千円
ウ（重点目標３）共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します		
	⑩ インクルーシブ教育の推進（一部再掲） 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校で通級指導を実施する（4校）。	102,320千円 (教職員配置は 人件費対応)
(2) 学校経営力の向上		1,864,659千円 〔+2年度2月補正 2,297,720千円〕
ア（重点目標４）学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます		
	⑪ 自律的・組織的な学校経営の充実 地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている優れた学校を、学校評価や第三者評価の報告などに基づいて総合的に選考し、必要な支援を実施する。	5,242千円
イ（重点目標５）地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます		
	⑫ 地域協働による学校運営の推進 保護者や地域の住民が学校運営に参画し、地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールを全県立高校及び中等教育学校（140校）で実施する。	4,200千円
ウ（重点目標６）生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます		
	⑬ 県立高校等の教育環境整備（一部再掲） ICTを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、国のGIGAスクール構想の拡充を受け、タブレット型端末を追加配備するとともに、端末の多様な活用に対応できるよう、全県立高校及び中等教育学校に整備した無線LAN環境を維持する。また、実験・実習等に係る設備・備品の整備等を計画的に推進するとともに、専門高校においては、最先端のデジタル化対応装置を整備する。	1,836,560千円 〔+2年度2月補正 2,297,720千円〕
(3) 再編・統合等の取組み		1,046,791千円
ア（重点目標７）少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます		
	⑭ 県立高校の学科改編・適正配置 神奈川総合高等学校（横浜市神奈川区平川町）の舞台芸術科設置に伴う整備工事や、横須賀工業高等学校（横須賀市公郷町）の建設科設置に向けた実習棟の新築工事等を実施する。	1,038,982千円
合 計		3,522,983千円 〔+2年度2月補正 2,297,720千円〕

主要施策6 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

1 基本的な考え方

令和元年度の児童・生徒の問題行動・不登校等調査結果では、本県のいじめ及び暴力行為が5年連続で増加しており、中でも小学校での増加が顕著である。また、不登校については、小・中学校において4年連続で増加しており、その要因や背景がますます多様化・複雑化してきている。

こうした状況を踏まえ、令和3年度は、これまで重点的に検討してきたいじめ・暴力行為及び不登校の未然防止に向けた指導について全県への普及を図り、児童・生徒にとっての魅力ある学校づくりを推進する。また、児童・生徒のSOSを早期に受け止め、様々な課題を抱えた児童・生徒を支えていくため、外部専門職であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充するとともに、引き続きSNSを活用したいじめ相談を通年で実施するなど、教育相談体制・支援体制を充実する。

2 主な事業

(1) 関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応

155,801千円

事業名等	事業の内容等	予算額
④ スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	不登校やいじめ、暴力行為をはじめ、虐待や貧困等の家庭環境上の課題、外国につながる児童・生徒の生活上の困難などに対応するため、社会福祉の専門的な知識・技術を用いて児童・生徒への支援を行うスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の人員を拡充する。 [配置数] ・スクールソーシャルワーカー 教育事務所配置：46人→48人（年40日/人） 県立高校配置：30人（年70日/人） ・教育局スーパーバイザー：2人（年51日/人）	111,683千円
問題行動対策事業費	「学校緊急支援チーム」（臨床心理士、指導主事等で構成）を運用し、児童・生徒が安全にかつ安心して学校生活を送ることのできる環境整備を図る。	1,122千円
学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	小学校において、年度途中で、正常な授業ができない状況になった学級のある学校に対して非常勤講師（39人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	27,229千円 (人件費対応)

問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	中学校において、年度途中で、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師（20人分）を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行う。	13,607千円 (人件費対応)
いじめ問題対策推進費	いじめ問題に関する連絡協議会及び調査会を開催するとともに、いじめの重大事態に対し、第三者による調査を実施する体制を整備する。	2,160千円

(2) 教育相談体制の充実による学校、児童・生徒への直接支援

492,102千円

事業名等	事業の内容等	予算額
④ スクールカウンセラー配置活用事業費	<p>心の問題に対応するため、スクールカウンセラー（臨床心理士等）を学校に配置し、児童・生徒や保護者への相談・助言、教職員への助言等を行う。また、スーパーバイザーを教育局に配置し、スクールカウンセラーへの専門的な助言や緊急時の対応を図るとともに、スクールカウンセラーアドバイザーを5人配置し、経験の浅いカウンセラーや市町村の教育支援センター等への指導、助言等を行う。</p> <p>[配置数]</p> <p>スクールカウンセラー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村立中学校(政令市を除く)：全校 (年40日/校、重点24校は年75日/校) ・県立中等教育学校：2校 (前期・後期課程ともに年40日/校) ・県立高校拠点校：84校⇒88校(年40日/校) <p>教育局スーパーバイザー：1人(年60日/人)</p> <p>スクールカウンセラーアドバイザー5人 (年24日/人)</p>	410,974千円
④ 24時間子どもSOSダイヤル事業費	児童・生徒や保護者等からのいじめに関する電話相談を365日24時間体制で行う。	24,058千円
SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費	いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を通年で実施する。	15,223千円

いのちの授業普及啓発事業（再掲）	学校及び家庭・地域において、子どもたちの他者への思いやりや自分を大切にすること等を育む「いのちの授業」を充実させるため、「いのちの授業」作文募集や、家庭・地域向けのリーフレットの増刷等を行う。また、児童・生徒自らがいじめ問題を考える「いのちの授業」の実践事例や、効果的な指導方法をまとめた指導資料を活用するなど、その普及を図る。	2,087 千円
NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業費	不登校の児童・生徒への支援の在り方等について「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」で協議等を行うとともに、不登校相談会やフォーラム等の各種事業を実施する。また、改訂した指導資料等を活用し、不登校の児童・生徒の校外での学習を指導要録上「出席扱い」とする必要性等について引き続き周知を図る。	374 千円
不登校対策自然体験活動事業運営費	不登校の児童・生徒を対象に、ふれあいの村の豊かな自然や機能を活用した宿泊体験活動を実施し、将来の社会的自立や学校生活の再開に向けて支援する。 (指定管理事業)	16,365 千円
学級経営支援事業	経験豊かな退職教員を市町村立小学校（政令市を除く）に配置し、経験の浅い教員の指導力向上及び問題行動等の未然防止を図る。また、3、4年生でいじめや暴力行為が著しく増加している状況を踏まえ、この時期の児童に必要な指導の在り方等を盛り込んだ指導資料を活用し、市町村教育委員会と連携しながら各小学校における未然防止の取組みを推進する。 ＜配置数＞20校（年70日/校）	23,021 千円

(3) 民間・地域力の活用による学校、児童・生徒への支援

22,547 千円

事業名等	事業の内容等	予算額
⑨ 中学校夜間学級の設置促進	相模原市が令和4年4月の開設をめざす、広域的なしくみの中学校夜間学級設置のため、神奈川総合産業高等学校の施設の活用に向けた改修工事等を実施する。	5,548 千円

帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	地域人材を活用して、帰国・外国人児童生徒等の市町村立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導、保護者を含めた支援体制整備のモデル化、多言語翻訳 I C T 機器の活用等に取り組む市町（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する（4市町）。	7,156 千円
かながわ学力向上実践推進事業費	市町村教育委員会（政令市・中核市を除く）と連携し、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開するなど、魅力ある学校づくりを進めることにより、児童・生徒の問題行動等や不登校の未然防止を図る。	7,439 千円
児童生徒指導推進費	市教育委員会と連携（1市）し、不登校の未然防止に向けた、児童・生徒一人ひとりにとっての魅力ある学校づくりを推進するとともに、取組みの成果を全県に普及する。	600 千円
支えあう学校づくり協働推進事業費	地域フォーラムの実施など、学校・家庭・地域が協働して子どもの健全育成に取り組んでいく機運を醸成するための事業を、県 P T A 協議会等と連携して展開する。	1,804 千円
スクールライフサポーター派遣事業（ゼロ予算事業）	大学と連携し、教職課程を履修する等の大学生を市町村立小・中学校（政令市を除く）に派遣し、子どもたちの遊び相手や相談相手となったり、学習の補助を行ったりするなど、小・中学校の教育活動を支援する。	（協働・連携）
携帯電話教室（ゼロ予算事業）	児童・生徒が情報リテラシーを身に付け、トラブルを回避できるよう、企業の社会貢献活動（C S R）を活用した「携帯電話教室～正しい使い方といじめ予防～」を実施する。	（協働・連携）

（協働・連携）は、特別な予算措置をすることなく、県民・企業・N P O 等との協働・連携により展開する取組み。

合 計	670,450 千円
-----	------------

主要施策7 子育て・家庭教育への支援

1 基本的な考え方

子どもたちの成長を支える学習支援等、様々な活動を実施し、地域と学校が連携・協働するしくみづくりを促進するとともに、放課後等の安全・安心な子どもの活動拠点を確保し、学習、スポーツ等地域との交流活動を促進する。

また、保護者が安心して家庭教育を行えるよう、家庭教育支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）の事業等を支援する。

さらに、経済的な事情にかかわらず、多様化する子どもたちや保護者のニーズに合った教育を自ら選択し、等しく教育を受けることができるよう、返還不要の高校生等奨学給付金を支給するとともに、学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、就学支援を目的とした奨学金を貸し付ける。

2 主な事業

(1) 子どもの社会的な経験の機会の充実

㊦ ア 放課後子ども教室推進事業費補助 155,702 千円

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う「放課後子ども教室」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

また、「放課後子ども教室」のスキームを活用した「朝の子どもの居場所づくり」を行う市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数		市町村数
		市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	放 課 後 子ども教室
朝の子どもの 居場所づくり	2箇所※ (R2:2箇所※)			1町※ (R2:1町※)

※放課後子ども教室の内数

㊦ イ 地域学校協働活動推進事業費（県立学校） 2,741 千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みを県立学校（3校（R2：2校））で実施する。

ウ 地域学校協働活動推進事業費補助 26,313 千円

地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築する取組みや、多彩な経験や技能を持つ外部人材等の参画により土曜日等に教育プログラムを実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	150箇所 (R2:117箇所)	14市町 (R2:10市町)

エ 地域未来塾推進事業費補助 3,040 千円

地域資源を活かし、学習支援が必要な中学生等に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る「地域未来塾」を実施する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	箇所数	市町村数
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	13箇所 (R2:5箇所)	3市町 (R2:3市町)

(2) 子育て・家庭教育への理解と環境づくり

ア 家庭教育支援総合推進事業費補助 1,528 千円

保護者が安心して家庭教育を行えるようにするため、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等の保護者への支援に取り組む市町村（政令市・中核市を除く）に対し、経費の一部を補助する。

事業主体	事業費負担割合	補助対象市町村
市町村	県1/3、国1/3、市町村1/3	3市町 (R2:3市町)

- ④イ 高校生等奨学給付金事業費 1,356,000千円
 授業料以外の教育費負担を軽減するため「高校生等奨学給付金」を支給する。

- ・ 非課税世帯(第1子)全日制・定時制の単価の増額+14,100円
- ・ オンライン学習に必要な通信費相当額の増額 +12,000円
- ・ 私立分は福祉子どもみらい局にて計上

* (拡充分は太枠部分)

2年度

課程	生活保護受給世帯		非課税世帯(第1子)		非課税世帯(第2子)	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
全日制・定時制	32,300円	52,600円	84,000円	103,500円	129,700円	138,000円
通信制	32,300円	52,600円	36,500円	38,100円	36,500円	38,100円
専攻科	36,500円	38,100円	36,500円	38,100円	36,500円	38,100円

3年度

課程	生活保護受給世帯		非課税世帯(第1子)		非課税世帯(第2子)	
	国公立	私立	国公立	私立	国公立	私立
全日制・定時制	32,300円	52,600円	110,100円	129,600円	141,700円	150,000円
通信制	32,300円	52,600円	48,500円	50,100円	48,500円	50,100円
専攻科	48,500円	50,100円	48,500円	50,100円	48,500円	50,100円

- ④ウ 高等学校奨学金の貸付け

- (ア) 高等学校奨学金貸付金 1,000,000千円

学業等に意欲があり、学資の援助を必要とする高校生等に対して、奨学金を貸し付ける。

- ・ 貸付月額：1学年 国公立 10,000円又は20,000円、私立 10,000円、20,000円、30,000円又は40,000円
2学年以上 国公立 10,000円、私立 10,000円、20,000円又は30,000円
- ・ 加算制度：2学年以上を対象に、10,000円の加算を認める加算制度あり
- ・ 募集人数：2,600人程度

- (イ) 短期臨時奨学金貸付金 46,800千円

高校等に在学することとなる生徒の進学準備のための費用に充てられるよう、入学前の3月に高等学校奨学金の一部に相当する額を前倒して貸付けを行う。貸付需要の増加を考慮して、募集人数枠を拡充。

- ・ 貸付対象者：高等学校奨学金の予約採用決定者のうち当該奨学金の希望者
- ・ 貸付時期：高校等に入学する直前の3月
- ・ 貸付金額：120,000円
- ・ 募集人数：300人程度⇒390人程度

主要施策8 特別支援教育の充実

1 基本的な考え方

すべての子どもができるだけ同じ場でともに学びともに育つ、インクルーシブ教育を推進する中で、障がいの重度・重複化、多様化への対応や、人口増加に伴う地域的課題等への対応を図るため、「かながわ特別支援教育推進指針」（仮称）（※）を策定する。

併せて、県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバスの運行を行うとともに、県立特別支援学校で学ぶ児童・生徒の学習理解の促進及び自立と社会参加を進めるため、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持し、遠隔教育等に必要な環境を整備する。

※ 「かながわ特別支援教育推進指針」（仮称）について

インクルーシブ教育を推進する中で、特別支援教育の諸課題に対応していくため、「県と市町村の役割分担と連携」「特別支援学校の整備」「医療的ケア」を柱に、今後の施策の方向性を取りまとめた「指針」を策定する。

2 主な事業

- (1) 小田原養護学校湯河原校舎の整備 158,000千円
 西湘地域の特別支援学校の地域的課題（湯河原・真鶴地域に在住する児童・生徒の通学負担）に対応するため、旧湯河原中学校跡地に小田原養護学校湯河原校舎を整備する。

ア 施設概要

整備予定地	足柄下郡湯河原町中央2丁目21番地3（旧湯河原中学校跡地）
面積	敷地面積：約2,500㎡（旧湯河原中学校跡地の一部） 延床面積：約2,000㎡（新築校舎）

イ 事業スケジュール

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
← 調査設計 → ← 測量調査 →	← 基本・実施設計 →	←	← 新築工事 →	→ ◎9月 開設 予定

- (2) 岩戸養護学校の給食施設の整備 183,000千円
 岩戸養護学校（横須賀市岩戸）で、肢体不自由教育部門の生徒に加え、知的障害教育部門の生徒に給食を提供するため、給食施設の整備工事を行う。

令和2年度	令和3年度	令和4年度
←————→ 基本・実施設計	←————→ 改修工事	◎4月 知的障害教育部門 への給食開始予定

- (3) スクールバス等による通学の支援
- ア スクールバスの運行 1,625,134千円
 県立特別支援学校に在籍する児童・生徒の通学のため、スクールバス117台の運行を行う。
- イ 高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援 101,075千円
- (ア) 県立特別支援学校の高等部知的障害教育部門の生徒のうち、自力通学は困難だが支援があれば通える生徒に対して、通学の見守りと支援を行う通学支援員を配置し、路線バスを利用した通学を支援する。（12校24人・人件費対応）
- (イ) 障がいの状態等により、通学支援員がいても公共交通機関での通学が難しい生徒に対しては、学びの保障の観点から、スクールバスの利用を拡大（マイクロバスを配車（登校便9校9台））する。
- ウ スクールバスにおける感染症対策（再掲） 60,129千円
 新型コロナウイルス感染症対策として、1台のスクールバスに乗車する児童・生徒の少人数化を図るため、ジャンボタクシー等の借上げ（5校16台）や、マイクロバスの運行（5校5台）を行う。

スクールバス等の台数

バス	継続分 大・中型バス	117台	中原養護学校（7台）ほか110台
	知的・高等部 マイクロバス	9台	高津養護学校（1台）ほか8台
	感染症対策用 マイクロバス	5台	鶴見養護学校（1台）ほか4台
計		131台	
感染症対策用 ジャンボタクシー等		16台	津久井養護学校（3台）ほか13台

- ④(4) 県立特別支援学校における情報教育の推進 44,209千円
〔+2年度2月補正 17,620千円〕

県立特別支援学校（全29校）において、児童・生徒がいつでも情報機器を使用できる環境（実質的に一人に1台）を維持するため、整備した情報機器の更新を行う。（タブレット端末54台・PC86台、その他周辺機器等）

国の「GIGAスクール構想の拡充」を受け、県立特別支援学校分教室の学習用端末等を整備する。（タブレット端末240台等・2月補正予算対応）

横浜南養護学校（横浜市南区六ツ川）及び秦野養護学校（秦野市落合）において、入院中の児童・生徒の教育機会を保障するため、タブレット等のICT機器を活用し、教室と病棟等をインターネットでつなぎ、リアルタイムで授業配信・質疑応答等の双方向のやりとりを行う授業を実施する。

- (5) 分身ロボットの配備 528千円

県立特別支援学校において、入院中や自宅療養中の児童・生徒が、教室での授業や体育館での行事等に参加するために、分身ロボット※を活用する。

※ 分身ロボットとは、カメラ、マイク、スピーカーを搭載し、ネット経由での遠隔操作により、音声だけでなく、カメラで周囲を確認したり、ロボットの動きで感情表現を伝えたりと、より主体的なコミュニケーションを図ることができるロボットである。

主要施策 9 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進

1 基本的な考え方

すべての子どもたちが、運動やスポーツの意義や価値等を理解し、関心をもつことで主体的に運動やスポーツに参加（「する」「みる」「支える」等）できるようにする、「かながわ」らしいオリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。

2 主な事業

(1) 子ども☆キラキラプロジェクトの推進

<p>運動やスポーツの意義や価値等に触れ、運動に進んで取り組む態度を育み、児童・生徒の「体力・運動能力の向上」「運動習慣の確立」「生活習慣の改善」を図ることで、子どもの時から未病を改善する基礎を作る。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの健康・体力づくり実践研究委託事業 市町村立幼稚園、市町村立小・中学校及び県立高校に健康・体力づくりに係る取組みの実践研究を委託する。 ・ 子どもの健康・体力づくり推進フォーラム事業 子どもの健康・体力づくり施策を理解し、学校等の実情に応じて健康・体力づくりに取り組むことができるよう、フォーラムを開催する。 ・ 体力向上サポーター派遣事業 市町村立小学校（政令市・中核市を除く）に体力向上サポーターを派遣（16校）して教員が行う体力向上や運動習慣確立の取組みを支援する。 ・ 体力向上キャラバン隊派遣事業等 県指導主事による体力向上キャラバン隊の市町村立小学校（政令市・中核市を除く）への派遣を継続するとともに、体力向上に係る指導方法を工夫・改善する。 	<p>4,637千円</p>
--	----------------

(2) 学校連携観戦チケット関連事業

<ul style="list-style-type: none">○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の会場観戦を通してスポーツの素晴らしさを体験し、一生の財産として心に残る大会とするため、東京2020大会に係る学校連携観戦チケットを購入し、県立学校の児童・生徒に東京2020大会の観戦機会を提供する。○ 市町村立学校の児童・生徒に東京2020大会の観戦機会を提供するため、市町村が東京2020大会に係る学校連携観戦チケットを購入する経費の一部を補助する。	43,718千円
--	----------

主要施策10 県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）の推進

1 基本的な考え方

「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震・老朽化対策、トイレ整備、空調整備、県立高校改革関連施設整備等に総合的に取り組む。

(1) 新まなびや計画の概要

計画期間：平成28年度～令和9年度の12年間、総事業費：1,500億円程度

ア 校舎等の耐震化による児童・生徒等の安全性の確保

- ・要小規模補強約200棟の耐震化を、令和5年度までに完了予定

イ 老朽化緊急対策と総合的老朽化対策による快適な教育環境の整備と施設の長寿命化

- ・計画期間内に、耐震化と併せた総合的な老朽化対策等を実施

ウ 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善

- ・県立学校約400棟のトイレの洋式化等の整備を、令和5年度までに完了予定

エ 県立学校の特別教室等における空調の整備

- ・高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、空調設備を整備

オ 県立高校改革を推進するための施設整備

- ・再編・統合等に対応するため、計画期間内に、必要な校舎棟の整備を実施

カ 特別支援学校の計画的整備等

- ・既設特別支援学校の過大規模化や地域的課題に対応するため、特別支援学校の新校等整備を実施

(2) 整備スケジュール

項目 \ 期間	第1期 (H28～R1)	第2期 (R2～5)	第3期 (R6～9)
耐震対策	小規模補強工事等		
老朽化対策	緊急対策工事、長寿命化対策工事等		
トイレ環境改善	便器の洋式化、排水管更新等		
空調設備整備	使用頻度の高い特別教室等の空調設備整備		
高校改革推進	校舎の新・増改築、改修		
特別支援学校施設整備	新校等整備、耐震・老朽化対策等		

2 主な事業

主な事業名及び事業概要	予算額
<p>㊦①耐震対策等（補強が必要な校舎棟等の耐震対策及び老朽化対策）</p> <p><調査・設計> 横浜緑ヶ丘高等学校など 33校</p> <p><耐震化工事></p> <p>耐震補強工事 麻溝台高等学校など 46校</p> <p><仮設対応等> 川崎北高等学校など 42校</p> <p><老朽化対策> 鎌倉高等学校など 44校</p> <p><その他> 白山高等学校ほかグラウンド整備 教育施設環境整備事業 など</p>	23,622,332千円
<p>㊦② 現代の生活様式等を踏まえた県立学校のトイレ環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校のトイレの洋式化等に係る整備 ・令和3年度は40棟完成予定 	2,791,844千円
<p>③ 県立学校の特別教室等における空調の整備</p> <p>高校は生徒の使用頻度が高い特別教室を、特別支援学校は特別教室・体育館を整備対象とし、令和3年度は特別支援学校の特別教室及び体育館計6室の整備等を実施（このほか、令和2年度11月補正予算で高校の特別教室150室を前倒し整備）</p>	446,771千円
<p>④ 県立高校改革を推進するための施設整備（再掲）</p> <p>県立高校改革実施計画に伴う学科改編等に必要な整備</p>	802,894千円

⑤ 特別支援学校の計画的整備等（再掲） ・小田原養護学校湯河原校舎の新築工事 ・岩戸養護学校の給食施設整備工事	341,000千円
合 計	28,004,841千円

その他	予 算 額
④⑥ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲） 「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施	490,073千円 (各所管轄で措置する15,000千円を含む)

主要施策11 社会教育施設の老朽化対策等

1 基本的な考え方

県立図書館を「価値を創造する図書館」、「魅せる図書館」として再整備を進めるほか、社会教育施設の老朽化対策として、設備の改修等を行う。

2 主な事業

(1) 県立図書館の再整備

2,062,479千円

① 県立図書館整備工事費

② 県立図書館整備工事等関連費

③ 県立図書館新館及び本館改修工事基本設計費

工事等の主要内容

- ・ 県立図書館新棟の新築工事（令和2～3年度の2箇年で実施）
- ・ 新棟新築工事に伴う既存埋設管、電柱移設等関連工事
- ・ 県立図書館新館の収蔵庫への改修、本館の外壁等の改修及び耐震補強工事に向けての基本設計

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
新棟	新築工事		10月供用開始予定				
新館		基本設計	実施設計	改修工事		供用開始予定	
本館						外壁改修 耐震補強工事	供用開始予定

(2) 生命の星・地球博物館の設備改修

517,000千円

① 生命の星・地球博物館空調設備改修工事費

② 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事費

工 事 等 の 主 な 内 容	
<ul style="list-style-type: none"> ・設置後 25 年以上が経過し、経年劣化による故障が発生している空調設備の改修工事を行う。 ・設置後 25 年以上が経過し、老朽化が進んでいるエレベーターの更新工事を行う。 	

	令和2年度												令和3年度										
													休館予定※										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
空調設備改修工事																							
エレベーター更新工事																							

(※) 設備改修工事に伴い休館予定

主要施策 12 教員の働き方改革の推進

1 基本的な考え方

持続可能な学校運営と神奈川の教育の質を高めるために、令和元年10月に策定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、教員の働き方改革を推進する。

2 主な事業

(1)	県立学校の取組み	1,646,375千円
	① 業務アシスタントの全校配置 「業務アシスタント」を県立学校に継続して配置（169人）し、教員が子どもたち一人ひとりと向きあう時間などを確保するとともに、教員の勤務時間を縮減する。	543,358千円 (人件費対応)
	② 県立高校等への学校施設管理員の配置 県立高校及び中等教育学校に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。	507,995千円 (人件費対応)
	③ 県立特別支援学校への学校施設管理員の配置 県立特別支援学校に学校施設管理員を継続的に配置し、教員の負担軽減を図る。	69,220千円 (人件費対応)
拡	④ 部活動指導員配置事業費 部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を県立高校に配置する。(15校⇒17校)	23,738千円
	⑤ ハイスクール人材バンク事業（一部再掲） 退職教員や地域人材などの多様な教育力を活用する。	121,348千円
拡	⑥ 校務パソコン整備費 県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備する。また、学校司書の業務の効率化を図るため、学校司書が在籍する県立学校へ校務用パソコンを新規配備する。	177,240千円
	⑦ 県立学校勤務時間管理システム事業費 県立学校において、勤務時間管理システムを運用し、教員の労働時間の状況を客観的に把握することで、教員の勤務時間、健康管理をより意識した働き方につなげていく。	3,285千円
	⑧ メンタルヘルス対策推進費 管理職に対する専門医の相談を実施するとともに、職場におけるメンタルヘルスの正しい知識修得のため、教職員研修を行う。	7,018千円
拡	○ その他 スクールカウンセラー配置事業費（再掲）など3事業	193,173千円

(2)	市町村立学校への支援	833,478千円
⑨	少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備（再掲） 子どもたち一人ひとりの最適な学びを実現するとともに、身体的距離を確保するため、市町村立小学校（政令市を除く）2年生において35人以下学級を実施する。	人件費対応
⑩	小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲） 市町村立小学校（政令市を除く）における外国語教育（英語）の教科化等への対応として、英語力を有し、質の高い英語教育を行うための専科教員を配置（68人）し、新学習指導要領の円滑な実施と、学級担任の負担軽減を図る。	人件費対応
⑪	スクール・サポート・スタッフの全校配置 市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）における、教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを継続して配置する（506人）。	391,562千円 （人件費対応）
⑫	インクルーシブ教育校内支援体制整備事業（再掲） 市町村立小学校（政令市を除く）に教育相談コーディネーターの後補充非常勤講師を配置し、校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する（30市町村、30校）。	94,740千円 （人件費対応）
⑬	部活動指導員配置促進事業費補助※中学校対象 部活動の適正化を進めている市町村（政令市を除く）に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。（7市町25人）	9,303千円
新	⑭ 休日部活動地域移行実践研究事業費※中学校対象 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行について実践研究を実施する市町村（政令市を除く）に対し、実践研究に係る事業を委託する。 （運動部2市町村、文化部1市町村）	4,050千円
拡	○ その他 スクールカウンセラー活用事業費（再掲）など2事業	333,823千円
合 計		2,479,853千円

主要施策13 障がい者雇用の推進

1 基本的な考え方

教育委員会においては、障がい者を対象とした職員の採用を進めており、教員や事務職員、学校技能員、司書等の採用を行っている。

あわせて、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」（横浜市中区）（以下「サポートオフィス」という。）を運営し、職員が働きやすく、より定着が図られる多様な雇用形態によるパートタイムの会計年度任用職員を雇用し、障がい者雇用の推進する。

2 主な事業

(1) 障がい者雇用の促進

ア チャレンジ雇用による障がい者雇用

<p>障がい者への就労経験の機会の提供を通して、就労支援を図るとともに、教育委員会における障がい者雇用の推進及び業務の効率化を図る。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none">事務サポーターの雇用（30人） 県庁内（かなエール）、総合教育センター、教育事務所等において、教育局等の事務を補助する障がいのある職員を雇用する。学校技能サポーターの雇用（40人） 県立学校において、環境整備にあたる障がいのある職員を雇用する。	170,870千円 (人件費対応)
---	----------------------

イ 働きやすさと定着を意識した障がい者雇用

<p>短時間勤務も可とする柔軟な勤務形態と通勤負担の少ない勤務地への派遣などを通して、障がい者が働きやすく定着しやすい雇用を進め、教育委員会における障がい者雇用の推進及び業務の効率化を図る。</p> <p>【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none">学校業務サポーターの雇用（59人） 県立学校及び行政機関において、教員等の各種業務支援にあたる、障がいのある職員を雇用する。	334,776千円 (人件費対応)
---	----------------------

<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員の雇用（45人） 県立高校等において、ICT関係の業務支援にあたる障がいのある職員を雇用する。 	
---	--

ウ 指導員の配置

サポートオフィスや県立学校において、障がいのある職員の支援にあたる職員を配置する。（16人）	65,218千円 (人件費対応)
--	---------------------

エ サポートオフィス運営費

消耗品費、通信料、パソコン及び賃借料等のサポートオフィスの運営費	3,855千円
----------------------------------	---------

(2) 県立学校におけるバリアフリー化

県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲）

「新まなびや計画」において、県立学校のみんなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況を踏まえた対応を実施する。	490,073千円
---	-----------

IV 令和3年度一般会計当初予算給与費明細について【教育委員会関係】

(教育職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																
給料	千円 △400,666	昇給に伴う増加分	千円 1,908,155																																		
		その他の増減分	△2,308,821	予算計上人員減に伴う減分 △187,620千円 その他の減分 △2,121,201千円	令和3年度計上人員 28,728人 令和2年度計上人員 28,775人 差 引 △47人																																
職員手当	△3,014,722	制度改正に伴う減分	△514,403	期末手当	期末手当 支給率（月分） 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.275</td> <td>1.275</td> <td>2.55</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△0.025</td> <td>△0.025</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.075</td> <td>1.075</td> <td>2.15</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△0.025</td> <td>△0.025</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	1.275	1.275	2.55	改定前	1.30	1.30	2.60	比較	△0.025	△0.025	△0.05	区分	6月	12月	計	改定後	1.075	1.075	2.15	改定前	1.10	1.10	2.20	比較	△0.025	△0.025	△0.05
		区分	6月	12月	計																																
改定後	1.275	1.275	2.55																																		
改定前	1.30	1.30	2.60																																		
比較	△0.025	△0.025	△0.05																																		
区分	6月	12月	計																																		
改定後	1.075	1.075	2.15																																		
改定前	1.10	1.10	2.20																																		
比較	△0.025	△0.025	△0.05																																		
		その他の増減分	△2,500,319	予算計上人員減に伴う減分 △117,623千円 地域手当、期末・勤勉手当、退職手当等の増減分 △2,382,696千円																																	

V 令和3年度一般会計当初予算継続費について 【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画					前前年 度末 までの 支出額	前年 度末 までの 支出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費	3	62,000	-	-	-	62,000	-	-	62,000	62,000	-	35
4 高等学校費	4	116,000	-	-	-	116,000	-	-	-	-	116,000	-
神奈川総合高校 整備工事費	計	178,000	-	-	-	178,000	-	-	62,000	62,000	116,000	35
11 教育費	3	96,000	-	96,000	-	-	-	-	96,000	96,000	-	14
4 高等学校費	4	588,000	-	-	-	588,000	-	-	-	-	588,000	-
横浜翠嵐高校整 備工事費	計	684,000	-	96,000	-	588,000	-	-	96,000	96,000	588,000	14
11 教育費	3	144,000	-	144,000	-	-	-	-	144,000	144,000	-	19
4 高等学校費	4	602,000	-	-	-	602,000	-	-	-	-	602,000	-
保土ヶ谷高校整 備工事費	計	746,000	-	144,000	-	602,000	-	-	144,000	144,000	602,000	19
11 教育費	3	154,000	-	154,000	-	-	-	-	154,000	154,000	-	37
4 高等学校費	4	266,000	-	-	-	266,000	-	-	-	-	266,000	-
旭高校擁壁改修 工事費	計	420,000	-	154,000	-	266,000	-	-	154,000	154,000	266,000	37
11 教育費	3	134,000	-	134,000	-	-	-	-	134,000	134,000	-	20
4 高等学校費	4	521,000	-	-	-	521,000	-	-	-	-	521,000	-
霧が丘高校整備 工事費	計	655,000	-	134,000	-	521,000	-	-	134,000	134,000	521,000	20

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 未 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千 円							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他								
11 教育費	3	千円 125,000	千円 -	千円 125,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 125,000	千円 125,000	千円 -	% 27		
4 高等学校費	4	331,000	-	-	-	331,000	-	-	-	331,000	-		
市ヶ尾高校整備 工事費	計	456,000	-	125,000	-	331,000	-	-	125,000	125,000	331,000	27	
11 教育費	3	151,000	-	151,000	-	-	-	151,000	151,000	-	30		
4 高等学校費	4	350,000	-	-	-	350,000	-	-	-	350,000	-		
田奈高校整備工 事費	計	501,000	-	151,000	-	350,000	-	-	151,000	151,000	350,000	30	
11 教育費	3	205,000	-	205,000	-	-	-	205,000	205,000	-	35		
4 高等学校費	4	384,000	-	-	-	384,000	-	-	-	384,000	-		
舞岡高校整備工 事費	計	589,000	-	205,000	-	384,000	-	-	205,000	205,000	384,000	35	
11 教育費	3	101,000	-	101,000	-	-	-	101,000	101,000	-	20		
4 高等学校費	4	411,000	-	-	-	411,000	-	-	-	411,000	-		
金井高校整備工 事費	計	512,000	-	101,000	-	411,000	-	-	101,000	101,000	411,000	20	
11 教育費	3	13,000	-	13,000	-	-	-	13,000	13,000	-	6		
4 高等学校費	4	189,000	-	-	-	189,000	-	-	-	189,000	-		
瀬谷高校整備工 事費(第3期)	計	202,000	-	13,000	-	189,000	-	-	13,000	13,000	189,000	6	
11 教育費	3	190,000	-	190,000	-	-	-	190,000	190,000	-	33		
4 高等学校費	4	378,000	-	-	-	378,000	-	-	-	378,000	-		
生田東高校整備 工事費	計	568,000	-	190,000	-	378,000	-	-	190,000	190,000	378,000	33	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 未 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他							
11 教育費	3	千円 304,000	千円 -	千円 304,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 304,000	千円 304,000	千円 -	% 32	
4 高等学校費	4	648,000	-	-	-	648,000	-	-	-	648,000	-	
城山高校整備工 事費	計	952,000	-	304,000	-	648,000	-	-	304,000	304,000	648,000	32
11 教育費	3	276,000	-	276,000	-	-	-	276,000	276,000	-	52	
4 高等学校費	4	252,000	-	-	-	252,000	-	-	-	252,000	-	
相模原高校整備 工事費（第3 期）	計	528,000	-	276,000	-	252,000	-	-	276,000	276,000	252,000	52
11 教育費	3	144,000	-	144,000	-	-	-	144,000	144,000	-	22	
4 高等学校費	4	522,000	-	-	-	522,000	-	-	-	522,000	-	
上溝南高校整備 工事費	計	666,000	-	144,000	-	522,000	-	-	144,000	144,000	522,000	22
11 教育費	3	272,000	-	272,000	-	-	-	272,000	272,000	-	40	
4 高等学校費	4	402,000	-	-	-	402,000	-	-	-	402,000	-	
上鶴間高校整備 工事費	計	674,000	-	272,000	-	402,000	-	-	272,000	272,000	402,000	40
11 教育費	3	152,000	-	152,000	-	-	-	152,000	152,000	-	43	
4 高等学校費	4	202,000	-	-	-	202,000	-	-	-	202,000	-	
横須賀高校整備 工事費	計	354,000	-	152,000	-	202,000	-	-	152,000	152,000	202,000	43
11 教育費	3	151,000	-	113,000	-	38,000	-	151,000	151,000	-	40	
4 高等学校費	4	228,000	-	-	-	228,000	-	-	-	228,000	-	
横須賀工業高校 整備工事費	計	379,000	-	113,000	-	266,000	-	-	151,000	151,000	228,000	40

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 未 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			千円							
			国 庫 支 出 金	県 債	その他								
11 教育費	3	千円 67,000	千円 -	千円 67,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 67,000	千円 67,000	千円 -	% 16		
4 高等学校費	4	350,000	-	-	-	350,000	-	-	-	350,000	-		
津久井浜高校整備 工事費(第3期)	計	417,000	-	67,000	-	350,000	-	67,000	67,000	350,000	16		
11 教育費	3	125,000	-	125,000	-	-	-	125,000	125,000	-	20		
4 高等学校費	4	513,000	-	-	-	513,000	-	-	-	513,000	-		
平塚農商高校整備 工事費(第2期)	計	638,000	-	125,000	-	513,000	-	125,000	125,000	513,000	20		
11 教育費	3	19,000	-	19,000	-	-	-	19,000	19,000	-	4		
4 高等学校費	4	515,000	-	-	-	515,000	-	-	-	515,000	-		
平塚工科高校整備 工事費(第2期)	計	534,000	-	19,000	-	515,000	-	19,000	19,000	515,000	4		
11 教育費	3	44,000	-	44,000	-	-	-	44,000	44,000	-	13		
4 高等学校費	4	295,000	-	-	-	295,000	-	-	-	295,000	-		
鎌倉高校整備工 事費(第2期)	計	339,000	-	44,000	-	295,000	-	44,000	44,000	295,000	13		
11 教育費	3	219,000	-	219,000	-	-	-	219,000	219,000	-	35		
4 高等学校費	4	406,000	-	-	-	406,000	-	-	-	406,000	-		
藤沢清流高校整備 工事費	計	625,000	-	219,000	-	406,000	-	219,000	219,000	406,000	35		
11 教育費	3	206,000	-	206,000	-	-	-	206,000	206,000	-	20		
4 高等学校費	4	819,000	-	-	-	819,000	-	-	-	819,000	-		
小田原城北工業 高校整備工事費 (第2期)	計	1,025,000	-	206,000	-	819,000	-	206,000	206,000	819,000	20		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 未 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他							
11 教育費	3	千円 352,000	千円 -	千円 352,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 352,000	千円 352,000	千円 -	% 40	
4 高等学校費	4	530,000	-	-	-	530,000	-	-	-	530,000	-	
茅ヶ崎高校整備 工事費	計	882,000	-	352,000	-	530,000	-	-	352,000	352,000	530,000	40
11 教育費	3	163,000	-	163,000	-	-	-	163,000	163,000	-	28	
4 高等学校費	4	411,000	-	-	-	411,000	-	-	-	411,000	-	
鶴嶺高校整備工 事費(第2期)	計	574,000	-	163,000	-	411,000	-	-	163,000	163,000	411,000	28
11 教育費	3	12,000	-	12,000	-	-	-	12,000	12,000	-	3	
4 高等学校費	4	344,000	-	-	-	344,000	-	-	-	344,000	-	
茅ヶ崎西浜高校 整備工事費(第 2期)	計	356,000	-	12,000	-	344,000	-	-	12,000	12,000	344,000	3
11 教育費	3	141,000	-	141,000	-	-	-	141,000	141,000	-	26	
4 高等学校費	4	394,000	-	-	-	394,000	-	-	-	394,000	-	
秦野高校整備工 事費(第2期)	計	535,000	-	141,000	-	394,000	-	-	141,000	141,000	394,000	26
11 教育費	2	194,000	-	194,000	-	-	-	194,000	-	194,000	-	38
4 高等学校費	3	314,000	-	314,000	-	-	-	314,000	314,000	-	62	
大和高校整備工 事費	計	508,000	-	508,000	-	-	-	194,000	314,000	508,000	-	100
11 教育費	3	131,000	-	131,000	-	-	-	131,000	131,000	-	31	
4 高等学校費	4	289,000	-	-	-	289,000	-	-	-	289,000	-	
大和高校整備工 事費(第2期)	計	420,000	-	131,000	-	289,000	-	-	131,000	131,000	289,000	31

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 未 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ 他							
11 教育費	3	千円 164,000	千円 -	千円 164,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 164,000	千円 164,000	千円 -	% 26	
4 高等学校費	4	473,000	-	-	-	473,000	-	-	-	473,000	-	
大和南高校整備 工事費	計	637,000	-	164,000	-	473,000	-	-	164,000	164,000	473,000	26
11 教育費	3	276,000	-	276,000	-	-	-	276,000	276,000	-	21	
4 高等学校費	4	1,066,000	-	-	-	1,066,000	-	-	-	1,066,000	-	
海老名高校整備 工事費	計	1,342,000	-	276,000	-	1,066,000	-	-	276,000	276,000	1,066,000	21
11 教育費	3	67,000	-	67,000	-	-	-	67,000	67,000	-	16	
4 高等学校費	4	355,000	-	-	-	355,000	-	-	-	355,000	-	
足柄高校整備工 事費	計	422,000	-	67,000	-	355,000	-	-	67,000	67,000	355,000	16
11 教育費	3	121,000	-	121,000	-	-	-	121,000	121,000	-	22	
4 高等学校費	4	438,000	-	-	-	438,000	-	-	-	438,000	-	
寒川高校整備工 事費	計	559,000	-	121,000	-	438,000	-	-	121,000	121,000	438,000	22
11 教育費	3	196,000	-	196,000	-	-	-	196,000	196,000	-	30	
4 高等学校費	4	465,000	-	-	-	465,000	-	-	-	465,000	-	
山北高校整備工 事費	計	661,000	-	196,000	-	465,000	-	-	196,000	196,000	465,000	30
11 教育費	3	50,000	-	50,000	-	-	-	50,000	50,000	-	10	
5 特別支援学校 費	4	456,000	-	-	-	456,000	-	-	-	456,000	-	
三ツ境養護学校 整備工事費(第 2期)	計	506,000	-	50,000	-	456,000	-	-	50,000	50,000	456,000	10

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 未 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費	元	千円 124,000	千円 32,727	千円 86,000	千円 -	千円 5,273	千円 54,000	千円 54,000	千円 -	千円 54,000	千円 -	% 5
5 特別支援学校費	2	891,000	185,228	700,000	-	5,772	-	961,000	-	961,000	-	82
小田原養護学校 湯河原校舎新築 工事費（名称変 更）	3	158,000	15,000	108,000	-	35,000	-	-	158,000	158,000	-	13
	計	1,173,000	232,955	894,000	-	46,045	54,000	1,015,000	158,000	1,173,000	-	100

【予算に関する説明書 210～219頁】

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 鶴見高校整備工 事費（第3期）	2	補正前額	123,000	-	123,000	-	-	-	-	-	-	39		
		補正額	-	-	-	-	-	-	123,000	-	123,000		-	
		補正後額	123,000	-	123,000	-	-	-	-	-	-		-	
	3	補正前額	191,000	-	-	-	191,000	-	-	191,000	191,000	-	61	
		補正額	-	-	191,000	-	△191,000	-	-	191,000	191,000	-		
		補正後額	191,000	-	191,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	314,000	-	123,000	-	191,000	-	-	191,000	314,000	-	100	
		補正額	-	-	191,000	-	△191,000	-	123,000	191,000	314,000	-		
		補正後額	314,000	-	314,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費	2	補正前額	146,000	-	146,000	-	-	-	-	146,000	-	146,000	-	20
		補正額	-	-	-	-	-	-	146,000	-	146,000	-		
		補正後額	146,000	-	146,000	-	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前額	574,000	-	-	-	574,000	-	-	574,000	574,000	-	80	
		補正額	-	-	574,000	-	△574,000	-	-	574,000	574,000	-		
		補正後額	574,000	-	574,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	720,000	-	146,000	-	574,000	-	-	146,000	574,000	720,000	-	100
		補正額	-	-	574,000	-	△574,000	-	146,000	574,000	720,000	-		
		補正後額	720,000	-	720,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 商工高校整備工 事費	2	補正前額	80,000	-	80,000	-	-	-	-	-	-	-	43	
		補正額	-	-	-	-	-	-	80,000	-	80,000	-		
		補正後額	80,000	-	80,000	-	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前額	106,000	-	-	-	106,000	-	-	106,000	106,000	-	57	
		補正額	-	-	106,000	-	△106,000	-	-	106,000	106,000	-		
		補正後額	106,000	-	106,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	186,000	-	80,000	-	106,000	-	-	106,000	186,000	-	100	
		補正額	-	-	106,000	-	△106,000	-	80,000	106,000	186,000	-		
		補正後額	186,000	-	186,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費	2	補正前額	173,000	-	173,000	-	-	-	-	173,000	-	173,000	-	59
		補正額	-	-	-	-	-	-	173,000	-	173,000	-		
		補正後額	173,000	-	173,000	-	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前額	121,000	-	-	-	121,000	-	-	121,000	121,000	-	41	
		補正額	-	-	121,000	-	△121,000	-	-	121,000	121,000	-		
		補正後額	121,000	-	121,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	294,000	-	173,000	-	121,000	-	-	173,000	121,000	294,000	-	100
		補正額	-	-	121,000	-	△121,000	-	173,000	121,000	294,000	-		
		補正後額	294,000	-	294,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 麻溝台高校整備 工事費	2	補正前額	347,000	-	347,000	-	-	-	-	-	-	40		
		補正額	-	-	-	-	-	-	347,000	-	347,000		-	
		補正後額	347,000	-	347,000	-	-	-	-	-	-		-	
	3	補正前額	513,000	-	-	-	513,000	-	-	513,000	513,000	-	60	
		補正額	-	-	513,000	-	△513,000	-	-	513,000	513,000	-		
		補正後額	513,000	-	513,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	860,000	-	347,000	-	513,000	-	-	513,000	860,000	-	100	
		補正額	-	-	513,000	-	△513,000	-	347,000	513,000	860,000	-		
		補正後額	860,000	-	860,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費	2	補正前額	194,000	-	194,000	-	-	-	-	194,000	-	194,000	-	57
		補正額	-	-	-	-	-	-	194,000	-	194,000	-		
		補正後額	194,000	-	194,000	-	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前額	147,000	-	-	-	147,000	-	-	147,000	147,000	-	43	
		補正額	-	-	147,000	-	△147,000	-	-	147,000	147,000	-		
		補正後額	147,000	-	147,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	341,000	-	194,000	-	147,000	-	-	194,000	147,000	341,000	-	100
		補正額	-	-	147,000	-	△147,000	-	194,000	147,000	341,000	-		
		補正後額	341,000	-	341,000	-	-	-	-	-	-	-		

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 平塚工科高校整備 工事費	2	補正前額	262,000	-	262,000	-	-	-	-	-	-	50		
		補正額	-	-	-	-	-	-	262,000	-	262,000		-	
		補正後額	262,000	-	262,000	-	-	-	-	-	-		-	
	3	補正前額	258,000	-	-	-	258,000	-	-	258,000	258,000	-	50	
		補正額	-	-	258,000	-	△258,000	-	-	258,000	258,000	-		
		補正後額	258,000	-	258,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	520,000	-	262,000	-	258,000	-	-	262,000	258,000	520,000	-	100
		補正額	-	-	258,000	-	△258,000	-	-	262,000	258,000	520,000	-	
		補正後額	520,000	-	520,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	2	補正前額	258,000	-	258,000	-	-	-	258,000	-	258,000	-	34	
		補正額	-	-	-	-	-	-	258,000	-	258,000	-		
		補正後額	258,000	-	258,000	-	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前額	511,000	-	-	-	511,000	-	-	511,000	511,000	-	66	
		補正額	-	-	511,000	-	△511,000	-	-	511,000	511,000	-		
		補正後額	511,000	-	511,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	769,000	-	258,000	-	511,000	-	-	258,000	511,000	769,000	-	100
		補正額	-	-	511,000	-	△511,000	-	-	258,000	511,000	769,000	-	
		補正後額	769,000	-	769,000	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
4 高等学校費 小田原城北工業 高校整備工事費	2	補正前額	274,000	-	274,000	-	-	-	-	-	-	42		
		補正額	-	-	-	-	-	-	274,000	-	274,000			
		補正後額	274,000	-	274,000	-	-	-	-	-	-			
	3	補正前額	377,000	-	-	-	377,000	-	-	377,000	377,000	-	58	
		補正額	-	-	377,000	-	△377,000	-	-	377,000	377,000	-		
		補正後額	377,000	-	377,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前額	651,000	-	274,000	-	377,000	-	-	274,000	377,000	651,000	-	100
		補正額	-	-	377,000	-	△377,000	-	-	274,000	377,000	651,000	-	
		補正後額	651,000	-	651,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	2	補正前額	191,000	-	191,000	-	-	-	-	191,000	-	191,000	-	35
		補正額	-	-	-	-	-	-	-	191,000	-	191,000	-	
		補正後額	191,000	-	191,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3	補正前額	351,000	-	-	-	351,000	-	-	-	351,000	351,000	-	65
		補正額	-	-	351,000	-	△351,000	-	-	351,000	351,000	351,000	-	
		補正後額	351,000	-	351,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	542,000	-	191,000	-	351,000	-	-	191,000	351,000	542,000	-	100
		補正額	-	-	351,000	-	△351,000	-	-	191,000	351,000	542,000	-	
		補正後額	542,000	-	542,000	-	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 茅ヶ崎西浜高校 整備工事費	2	補正前額	164,000	-	164,000	-	-	-	-	-	-	36	
		補正額	-	-	-	-	-	-	164,000	-	164,000		-
		補正後額	164,000	-	164,000	-	-	-	-	-	-		-
	3	補正前額	291,000	-	-	-	291,000	-	-	291,000	291,000	-	64
		補正額	-	-	291,000	-	△291,000	-	-	291,000	291,000	-	
		補正後額	291,000	-	291,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	455,000	-	164,000	-	291,000	-	164,000	291,000	455,000	-	100
		補正額	-	-	291,000	-	△291,000	-	164,000	291,000	455,000	-	
		補正後額	455,000	-	455,000	-	-	-	-	-	-	-	
11 教育費	2	補正前額	74,000	-	74,000	-	-	-	74,000	-	74,000	-	20
		補正額	-	-	-	-	-	-	74,000	-	74,000	-	
		補正後額	74,000	-	74,000	-	-	-	-	-	-	-	
	3	補正前額	303,000	-	-	-	303,000	-	-	303,000	303,000	-	80
		補正額	-	-	303,000	-	△303,000	-	-	303,000	303,000	-	
		補正後額	303,000	-	303,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	補正前額	377,000	-	74,000	-	303,000	-	74,000	303,000	377,000	-	100
		補正額	-	-	303,000	-	△303,000	-	74,000	303,000	377,000	-	
		補正後額	377,000	-	377,000	-	-	-	-	-	-	-	

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率		
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
11 教育費 4 高等学校費 厚木高校整備工 事費	2	補正前額	206,000	-	206,000	-	-	-	-	-	-	32		
		補正額	-	-	-	-	-	-	206,000	-	206,000			
		補正後額	206,000	-	206,000	-	-	-	-	-	-			
	3	補正前額	436,000	-	-	-	436,000	-	-	436,000	436,000	-	68	
		補正額	-	-	436,000	-	△436,000	-	-	436,000	436,000			
		補正後額	436,000	-	436,000	-	-	-	-	-	-			
	計	補正前額	642,000	-	206,000	-	436,000	-	206,000	436,000	642,000	-	100	
		補正額	-	-	436,000	-	△436,000	-	206,000	436,000	642,000			
		補正後額	642,000	-	642,000	-	-	-	-	-	-			
	11 教育費 4 高等学校費 伊志田高校整備 工事費	2	補正前額	280,000	-	280,000	-	-	-	280,000	-	280,000	-	36
			補正額	-	-	-	-	-	-	280,000	-	280,000		
			補正後額	280,000	-	280,000	-	-	-	-	-	-		
3		補正前額	506,000	-	-	-	506,000	-	-	506,000	506,000	-	64	
		補正額	-	-	506,000	-	△506,000	-	-	506,000	506,000			
		補正後額	506,000	-	506,000	-	-	-	-	-	-			
計		補正前額	786,000	-	280,000	-	506,000	-	280,000	506,000	786,000	-	100	
		補正額	-	-	506,000	-	△506,000	-	280,000	506,000	786,000			
		補正後額	786,000	-	786,000	-	-	-	-	-	-			

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費	2	補正前額	23,000	-	6,000	-	17,000						
4 高等学校費		補正額	-	-	-	-	-	-	23,000	-	23,000	-	71
横須賀工業高校 整備工事設計費		補正後額	23,000	-	6,000	-	17,000						
	3	補正前額	9,200	-	-	-	9,200						
		補正額	-	-	6,000	-	△6,000	-	-	9,200	9,200	-	29
		補正後額	9,200	-	6,000	-	3,200						
計	補正前額	32,200	-	6,000	-	26,200							
	補正額	-	-	6,000	-	△6,000	-	23,000	9,200	32,200	-	100	
	補正後額	32,200	-	12,000	-	20,200							
11 教育費	2	補正前額	258,000	-	258,000	-	-						
5 特別支援学校 費		補正額	-	-	-	-	-	-	258,000	-	258,000	-	42
三ツ境養護学校 整備工事費		補正後額	258,000	-	258,000	-	-						
	3	補正前額	353,000	-	-	-	353,000						
		補正額	-	-	353,000	-	△353,000	-	-	353,000	353,000	-	58
		補正後額	353,000	-	353,000	-	-						
計	補正前額	611,000	-	258,000	-	353,000							
	補正額	-	-	353,000	-	△353,000	-	258,000	353,000	611,000	-	100	
	補正後額	611,000	-	611,000	-	-							

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 特別支援学校 費 中原養護学校整 備工事費	2	補正前額	24,000	-	24,000	-	-	-	-	-	-	3	
		補正額	-	-	-	-	-	-	24,000	-	24,000		-
		補正後額	24,000	-	24,000	-	-	-	-	-	-		-
	3	補正前額	800,000	-	-	-	800,000	-	-	-	-	97	
		補正額	-	-	800,000	-	△800,000	-	-	800,000	800,000		-
		補正後額	800,000	-	800,000	-	-	-	-	-	-		-
	計	補正前額	824,000	-	24,000	-	800,000	-	-	-	-	100	
		補正額	-	-	800,000	-	△800,000	-	24,000	800,000	824,000		-
		補正後額	824,000	-	824,000	-	-	-	-	-	-		-
11 教育費	2	補正前額	92,000	-	92,000	-	-	-	-	-	-	58	
		補正額	-	-	-	-	-	-	92,000	-	92,000		-
		補正後額	92,000	-	92,000	-	-	-	-	-	-		-
	3	補正前額	66,000	-	-	-	66,000	-	-	-	-	42	
		補正額	-	-	66,000	-	△66,000	-	-	66,000	66,000		-
		補正後額	66,000	-	66,000	-	-	-	-	-	-		-
	計	補正前額	158,000	-	92,000	-	66,000	-	-	-	-	100	
		補正額	-	-	66,000	-	△66,000	-	92,000	66,000	158,000		-
		補正後額	158,000	-	158,000	-	-	-	-	-	-		-

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率			
	年 度	区 分	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源		
				特 定 財 源											
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他									
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%				
5 特別支援学校 費 平塚養護学校整 備工事費	2	補正前 額の	171,000	-	171,000	-	-	-	-	-	-	43			
		補正 額の	-	-	-	-	-	-	171,000	-	171,000		-		
		補正後 額の	171,000	-	171,000	-	-	-	-	-	-		-		
	3	補正前 額の	230,000	-	-	-	230,000	-	-	230,000	230,000	-	57		
		補正 額の	-	-	230,000	-	△230,000	-	-	230,000	230,000	-			
		補正後 額の	230,000	-	230,000	-	-	-	-	-	-	-			
	計	補正前 額の	401,000	-	171,000	-	230,000	-	-	171,000	230,000	401,000	-	100	
		補正 額の	-	-	230,000	-	△230,000	-	-	230,000	401,000	-			
		補正後 額の	401,000	-	401,000	-	-	-	-	-	-	-			
11 教育費															
6 社会教育費 県立図書館整備 工事費	2	補正前 額の	255,000	-	191,000	51,000	13,000	-	-	255,000	-	255,000	-	11	
		補正 額の	-	-	-	-	-	-	-	255,000	-	255,000	-		
		補正後 額の	255,000	-	191,000	51,000	13,000	-	-	-	-	-	-		
	3	補正前 額の	2,010,000	-	-	-	2,010,000	-	-	-	-	2,010,000	2,010,000	-	89
		補正 額の	-	-	1,507,000	50,000	△1,557,000	-	-	2,010,000	2,010,000	-			
		補正後 額の	2,010,000	-	1,507,000	50,000	453,000	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前 額の	2,265,000	-	191,000	51,000	2,023,000	-	-	255,000	2,010,000	2,265,000	-	100	
		補正 額の	-	-	1,507,000	50,000	△1,557,000	-	-	255,000	2,010,000	2,265,000	-		
		補正後 額の	2,265,000	-	1,698,000	101,000	466,000	-	-	-	-	-	-		

VI 令和3年度一般会計当初予算債務負担行為について【教育委員会関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	千円	千円
足柄ふれあいの村 指定管理費	528,510	前年度末 までの支出 (見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和7年度	528,510	一般財源	そ の 他	—
							528,510
愛川ふれあいの村 指定管理費	482,925	前年度末 までの支出 (見込)額	令和2年度	—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和7年度	482,925	一般財源	そ の 他	—
							482,925
高等学校空調機器 整備費	3,355,066	前年度末 までの支出 (見込)額	平成24年度 ～ 令和2年度	1,268,651	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和10年度	2,086,415	一般財源	そ の 他	—
							2,086,415
高等学校仮校舎借 上事業費	33,058,799	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 令和2年度	7,884,654	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和7年度	25,174,145	一般財源	そ の 他	—
							25,174,145
同 上	1,521,948	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和6年度	1,521,948	一般財源	そ の 他	—
							1,521,948
特別支援教育就学 奨励費システム整 備費	32,530	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和3年度 ～ 令和7年度	32,530	一般財源	そ の 他	—
							32,530

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
特別支援学校仮校舎借上事業費	千円 1,498,111	前年度未までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和2年度	720,884	特定 財源	国庫支出金	—
			令和3年度 ～ 令和5年度	777,227		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額				そ の 他	—
				一般財源	777,227		
県立図書館新棟初 度調弁費	511,708	前年度未までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
			令和3年度 ～ 令和4年度	511,708		県 債	272,000
		当該年度 以降の支出 予 定 額				そ の 他	—
				一般財源	239,708		
県立図書館資料移 転事業費	65,287	前年度未までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
			令和3年度 ～ 令和4年度	65,287		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額				そ の 他	—
				一般財源	65,287		
図書館情報ネット ワークシステム開 発運営費	348,402	前年度未までの支出 (見込)額	令和2年度	102,785	特定 財源	国庫支出金	—
			令和3年度 ～ 令和7年度	245,617		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額				そ の 他	—
				一般財源	245,617		
近代美術館特定事 業費	18,561,000	前年度未までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和2年度	7,909,246	特定 財源	国庫支出金	—
			令和3年度 ～ 令和14年度	10,651,754		県 債	—
		当該年度 以降の支出 予 定 額				そ の 他	174,000
				一般財源	10,477,754		

VII 事業体系図【教育委員会関係】

※ (新) は新規事業、(拡) は拡充事業

「- (協働・連携)」は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組み

- 【事業の対象区域】**

 - ① 全市町村
 - ② 政令市を除く市町村
 - ③ 政令市・中核市を除く市町村
 - ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
 - ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
 - ⑥ 町村のみ
 - ⑦ 特定市町村
 - ⑧ その他

令和3年度
当初予算額
(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症対策の柱			
I 安全・安心の確保			
1	県立学校における対応		
	(1) 感染症対策用品の購入等		
	(拡) 高等学校維持運営費	20,000	①
	(拡) 特別支援学校維持運営費	—	①
	(新) 入学者選抜感染症対策費	14,323	①
	(新) 専門学科新型コロナウイルス対応事業費	2,280	⑦
	(2) ジャンボタクシーの借上げ等		
	特別支援学校スクールバス感染症対策事業費	60,129	①
	(3) 教育相談体制の充実		
	スクールソーシャルワーカー配置事業費 (教育ビジョン: II 1 (1))	56,443	①
	(拡) スクールカウンセラー配置事業費 (教育ビジョン: II 1 (1))	132,391	①
2	市町村立学校における対応		
	(1) 感染症対策用品の購入等補助		
	(拡) 公立幼稚園等マスク等購入支援	—	①
	(+ 2年度2月補正)	9,300	
	(2) 教育相談体制の充実		
	(拡) スクールソーシャルワーカー活用事業費 (教育ビジョン: II 1 (1))	55,240	③
	(拡) スクールカウンセラー活用事業費 (教育ビジョン: II 1 (1))	278,583	②
3	社会教育施設における対応		
	社会教育施設感染症対策費	2,477	①
4	教育委員会事務局における対応		
	(新) 選考試験等感染症対策費	389	①
II 学びの保障			
1	県立学校における対応		
	(1) きめ細かな学習指導・支援等		
	ハイスクール人材バンク事業費 (教育ビジョン: VII 2 (2))	121,348	①
	(新) 県立特別支援学校への学習指導員の配置	6,034	①
	業務アシスタントの配置 (教育ビジョン: VII 2 (2))	543,358	①
	(2) ICT環境の整備		
	オンライン学習のための通信環境整備	92,156	①
	(3) 高校生等への就学支援の推進		
	(拡) 高校生等奨学給付金 (国公立) の支給 (教育ビジョン: IV 2 (2))	1,356,000	①
2	市町村立学校における対応		
	(1) きめ細かな学習指導・支援等		
	小・中学校における少数教育の推進 (教育ビジョン: V 1)	— (人件費)	②
	学習指導員の配置	105,282	②
	スクール・サポート・スタッフの配置 (教育ビジョン: VII 2 (2))	391,562	②
	(2) ICT環境の整備		
	(新) 公立幼稚園等ICT環境整備支援	—	①
	(+ 2年度2月補正)	29,250	
3	社会教育施設における対応		
	社会教育施設感染症対策費 (再掲)	2,477	①

Ⅲ 雇用対策

1 教育委員会事務局における対応

① 内定取消者等緊急雇用事業費

30,920

①

かながわ教育ビジョンの重点的な取組みの柱

I 生涯学習社会における人づくり

1 思いやる力やたくましく生きる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実

(1) 県立社会教育施設などの生涯学習機能の充実			
県立図書館事業費	52,089		①
県立図書館整備工事費	2,010,000		①
① 県立図書館新館及び本館改修工事基本設計費	44,000		①
県立図書館 I C タグ整備費	76,000		①
川崎図書館事業費	23,802		①
図書館情報ネットワーク推進事業費	4,620		①
図書館情報ネットワークシステム開発費	43,155		①
金沢文庫事業費	15,708		①
国宝金沢文庫文書情報システム整備費	4,464		①
美術館事業費	63,772		①
歴史博物館事業費	24,862		①
歴史博物館展示室充実整備費	1,121		①
生命の星・地球博物館事業費	13,840		①
生命の星・地球博物館設備整備費	14,824		①
① 生命の星・地球博物館空調設備改修工事費	429,000		①
① 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事費	88,000		①
博物館情報システム整備費	46,752		①
県立社会教育施設公開講座事業費	920		①
(2) 人権教育と人権啓発の推進			
人権教育推進事業費	10,830		①
(3) 社会生活の基盤としてのことばの力を育む教育の推進			
生涯学習推進事業費	1,125		①
(4) 安全に関する教育の推進			
実践的防災教育推進事業費	1,143		①
① 公立学校地震対応モデル事業推進費	1,439		①
保健安全指導費	1,713		①
2 社会とかかわる力を身に付ける自分づくりへの支援の充実			
(1) 地域貢献活動・ボランティア活動の推進			
地域貢献活動・ボランティア活動	694		①
(2) 道徳教育の取組みの推進			
道徳教育充実事業費	4,834		①
(3) シチズンシップ教育の推進			
教育課程研究費(シチズンシップ教育分)	200		①
3 生涯にわたる自分づくりの推進に向けた協働・連携の拡大・充実			
かながわ教育ビジョン推進事業費	840		①

II 共生社会づくりにかかわる人づくり

1 豊かな心を育む教育の充実と、不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

(1) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応			
① スクールソーシャルワーカー配置活用事業費	111,683		①
① 中学校夜間学級の設置促進(再掲)	5,548		⑤
問題行動対策事業費	1,122		①
学級運営等の改善のための非常勤講師配置事業	27,229		②
問題行動等の防止のための非常勤講師配置事業	13,607		②
いじめ問題対策推進費	2,160		①
① スクールカウンセラー配置活用事業費	410,974		①
① 24時間子ども SOS ダイヤル事業費	24,058		⑧
SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費	15,223		①
いのちの授業普及啓発事業	2,087		①
NPO等との連携による不登校児童・生徒支援事業	374		①
不登校対策自然体験活動事業運営費	16,365		①
学級経営支援事業	23,021		②
帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助	7,156		③
かながわ学力向上実践推進事業費	7,439		①
児童生徒指導推進費	600		②
支えあう学校づくり協働推進事業費	1,804		①
スクールライフサポーター派遣事業の実施	-(協働・連携)		②
携帯電話教室の実施	-(協働・連携)		①
教育支援センターへの専任教員の配置	-(人件費)		②

	(2) 教育相談体制の充実		
	(拡) 24時間子どもSOSダイヤル事業費(再掲)	24,058	⑧
	教育相談等事業費	1,719	②
2	インクルーシブ教育の推進		
	(1) インクルーシブ教育の推進		
	インクルーシブ教育推進研究事業費	7,933	①
	県立高校施設整備費(インクルーシブ教育実践推進校)	93,752	①
	インクルーシブ教育校内支援体制整備事業	94,740	②
	特別支援学校地域支援機能推進費	453	①
	インクルーシブ教育実践推進校の教職員配置	-(人件費)	①
	インクルーシブ教育調査研究等事業費	996	②
	高校における通級指導のための教材等の整備	635	①
	(2) 特別支援学校における専門的な指導・支援の充実		
	重度重複障害児健康安全推進事業	487	①
	医療的ケア支援体制整備事業費	55,913	①
	医療等に関する専門職の県立特別支援学校への配置	-(人件費)	①
	就学・教育・進路指導費	6,238	①
	清掃技能検定・実習事業費	1,166	①
3	「外国につながるの児童・生徒」への指導・支援の充実		
	日本語を母語としない生徒支援者派遣事業費	4,355	①
	外国籍生徒等への教育推進事業費	1,657	①
	帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助(再掲)	7,156	③
	地域人材による生徒支援事業費	4,800	①
	(新) 日本語学習コンテンツ共同開発事業費	4,950	①
4	学校施設的环境整備		
	(拡) 県立学校におけるバリアフリー化の推進	490,073	①
5	障がい者雇用の推進		
	(拡) サポートオフィスの運営	574,719	①
III	学びを通じた地域の教育力の向上		
1	社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進		
	地域貢献活動・ボランティア活動(再掲)	694	①
	県立特別支援学校への学校施設管理員の配置	69,220	①
	県立学校施設開放事業費	1,672	①
	県立学校公開講座事業費	761	①
	県立社会教育施設公開講座事業費(再掲)	920	①
	生涯学習推進事業費(再掲)	1,125	①
	支えあう学校づくり協働推進事業費(再掲)	1,804	①
2	地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実		
	県立高校地域協働活動支援事業費	2,488	①
	コミュニティ・スクール導入等促進事業費	4,200	①
	コミュニティ・スクール推進事業費	1,392	①
	コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助	510	③
	(拡) 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)	2,741	①
	地域学校協働活動推進事業費補助	26,313	③
	地域学校協働活動推進事業運営費	291	③
IV	子育て・家庭教育への支援		
1	子どもの社会的な経験の機会の充実		
	(拡) 放課後子ども教室推進事業費補助	155,702	③
	地域未来塾推進事業費補助	3,040	③
	(拡) 地域学校協働活動推進事業費(県立学校)(再掲)	2,741	①
	地域学校協働活動推進事業費補助(再掲)	26,313	③
	地域学校協働活動推進事業運営費(再掲)	291	③
2	子育て・家庭教育への理解と環境づくり		
	(1) 家庭教育への支援の推進		
	家庭教育推進事業費	1,241	①
	家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528	③
	家庭教育支援総合推進事業運営費	53	③
	(2) 高校生等への就学支援の推進		
	公立高等学校就学支援金等の支給	11,345,011	①
	(拡) 高校生等奨学給付金(国公立)の支給	1,356,000	①
	高等学校奨学金の貸付け	1,000,000	①
	(拡) 短期臨時奨学金の貸付け	46,800	①
	神奈川県奨学金基金積立金	1,173,060	①
	奨学金未収金回収業務事業費	13,526	①

V 学び高め合う学校教育			
1 確かな学力の向上を図る取組みの充実			
—	かながわ学力向上実践推進事業費（再掲）	7,439	①
—	義務教育重点課題研究費	2,743	①
—	小・中学校における少人数教育の推進	—（人件費）	②
—	教育課程研究費	5,658	①
—	県立高校指定校事業費	5,888	①
—	高等学校定通教育振興会等補助金	1,300	①
—	④ 高等学校図書館図書整備費	26,753	①
—	学力調査実施事業費	32,700	①
—	高校生学習活動コンソーシアム事業費	22,489	①
—	文化芸術教育支援事業費	1,000	①
—	⑤ 授業目的公衆送信補償金	57,544	①
2 生き方や社会を学ぶ教育の充実			
—	職業教育推進事業費	4,695	①
—	実験実習施設設備整備費	73,000	①
—	職業教育設備整備事業費	9,988	①
—	生産実習費	113,991	①
—	基礎実験実習費	20,266	①
—	専門教育推進事業費	77,921	①
—	⑥ 専門学科デュアルシステム推進事業費	1,812	①
—	⑦ デジタル化対応産業教育装置整備事業費	—	①
	[+ 2年度 2月補正	2,273,943]
3 グローバル化などに対応した教育の推進			
—	小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実	—（人件費）	②
—	外国人による語学指導推進事業費	356,598	①
—	神奈川県高校生留学促進事業費	3,420	①
—	英語資格検定試験活用促進支援事業費	25,050	①
—	国際バカロレア認定推進校指定事業費	4,195	①
—	県立高校指定校事業費（再掲）	5,888	①
VI 意欲と指導力のある教職員の確保・育成と活力と魅力にあふれた学校づくり			
1 かながわの人づくりを担う教職員の確保・育成の計画的な推進			
—	かながわティーチャーズカレッジの実施	3,775	①
—	フレッシュティーチャーズキャンプの実施	210	①
—	教職大学院派遣事業費	8,558	①
—	⑧ 教育課題研修等事業費	18,657	③
—	選考試験等関係費	11,626	①
—	⑨ 学校管理職育成研修事業費	3,982	①
2 学校支援や教職員研修に関するセンター機能の充実と強化			
—	⑩ 教育課題研修等事業費（再掲）	18,657	③
—	⑪ 研修研究用機器運用事業費	47,171	②
—	教育相談等事業費（再掲）	1,719	②
3 信頼に根ざした活力と魅力にあふれた学校づくり			
(1) 個が生きる多様な教育の提供と新たな教育ニーズや課題への対応			
—	⑫ 中学校夜間学級の設置促進	5,548	⑤
—	県立高校改革推進事業費	2,369	①
—	特色ある高校等教育活動支援事業費	4,713	①
—	大学との連携による教育推進事業	—（協働・連携）	①
—	県立高校広報事業費	1,826	①
—	教育課程研究費（再掲）	5,658	①
(2) 特別支援学校の教育環境の整備			
—	小田原養護学校湯河原校舎の整備	158,000	⑦
—	岩戸養護学校の給食施設の整備	183,000	⑦
—	特別支援学校スクールバス運営費	1,625,134	①
—	県立特別支援学校高等部知的障害教育部門の生徒への通学支援	101,075	①
—	⑬ 県立特別支援学校における情報教育の推進	44,209	①
	[+ 2年度 2月補正	17,620]
4 学校評価や第三者評価を活用した学校経営の推進			
—	学校教育活性化推進事業費	2,754	①
—	県立高校地域協働活動支援事業費（再掲）	2,488	①

Ⅶ 県立学校の教育環境の改善

1 豊かな学びを実現する教育環境の整備

(1) 安全・安心な教育環境の整備

④ 耐震対策等事業	23,622,332	①
④ 県立学校トイレ整備費	2,791,844	①
県立学校空調設備整備費	446,771	①
④ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（再掲）	490,073	①
まなびや基金積立金	48,058	①
④ 教育施設各所営繕費	1,235,294	①
④ 県立学校ガラス飛散防止対策費	102,705	①
⑤ 旭高校擁壁改修工事費	154,000	⑦
教育施設PCB廃棄物等処理費	57,074	①
高等学校空調機器借上整備費	317,340	①
県立高校空調機器整備費（学級増）	1,805	①
県立高校備品等整備費	7,809	①
県立学校環境整備に対する支援	－（協働・連携）	①
家庭科教育設備更新費	12,000	①
④ 県立特別支援学校における情報教育の推進（再掲）	44,209	①
	[+ 2年度2月補正]	
特別支援学校施設機能改善事業費	17,620	
特別支援学校教育用物品整備費	25,224	①
理科教育設備整備費	4,916	①
生徒用無線LAN等整備事業費	15,000	①
高等学校コンピュータ教室空調機器整備費	129,077	①
	5,250	①

(2) 防災対策の充実

県立学校災害対策用備蓄食料整備費	11,774	①
県立学校災害対策用備品等整備費	2,016	①
災害時緊急連絡システム整備費	6,478	①
④ 公立学校地震対応モデル事業推進費（再掲）	1,439	①
実践的防災教育推進事業費（再掲）	1,143	①

(3) 再編・統合等の整備

⑤ 横須賀工業高校実習棟新築工事費	151,000	①
⑤ 神奈川総合高校多目的ホール改修工事費	62,000	①
横須賀工業高校新築工事基本実施設計費	9,200	①
厚木東高校新築工事基本実施設計費	161,500	①
県立高校改革施設整備設計調査費	12,093	①
④ 県立高校改革施設整備工事関連費	407,101	①

2 効率的で主体的な学校運営の推進のための教育環境の改善

(1) 校務の効率化を図るICT環境の整備

④ 校務パソコン整備費	177,240	①
校内ネットワーク整備費	42,767	①
④ 情報セキュリティ事業費	86,542	①
学校ホームページ改善事業費	4,339	①
④ 高等学校用パソコン借上整備費	1,466,753	①
	[+ 2年度2月補正]	
成績処理支援システム事業費	23,777	
入学者選抜採点システム整備費	179,771	①
⑤ 入学者選抜Webシステム運営費	58,816	①
⑤ 教育委員会ネットワーク運営費	3,549	①
⑤ 特別支援教育就学奨励費システム整備費	88,882	①
	26,278	①

(2) 教員の働き方改革の推進

小学校外国語教育（英語）における指導体制の充実（再掲）	－（人件費）	②
業務アシスタントの配置	543,358	①
スクール・サポート・スタッフの配置	391,562	②
県立高校等への学校施設管理員の配置	507,995	①
県立特別支援学校への学校施設管理員の配置（再掲）	69,220	①
④ 部活動指導員配置事業費（再掲）	23,738	①
部活動指導員配置促進事業費補助（再掲）	9,303	②
⑤ 休日部活動地域移行実践研究事業費（再掲）	4,050	②
ハイスクール人材バンク事業費	121,348	①
④ スクールソーシャルワーカー配置活用事業費（再掲）	111,683	①
④ スクールカウンセラー配置活用事業費（再掲）	410,974	①
④ 校務パソコン整備費（再掲）	177,240	①
学校ホームページ改善事業費（再掲）	4,339	①
県立学校勤務時間管理システム事業費	3,285	①
メンタルヘルス対策推進費	7,018	①

Ⅷ 文化芸術・スポーツの振興

1 かながわの魅力ある歴史・文化芸術等の充実と継承・発展

(1) 「鎌倉」の世界遺産登録の推進と活用			
└─ 国県指定文化財保存修理等補助金（世界遺産）		5,985	⑦
(2) 文化遺産の保存と活用			
└─ 国県指定文化財保存修理等補助金（団体）		64,211	①
└─ 国県指定文化財保存修理等補助金（市町村）		140,000	①
└─ 民俗芸能調査事業費		2,400	①
└─ 文化財啓発事業費		3,496	①
(3) 社会教育施設等の老朽化対策等			
└─ 県立図書館整備工事費（再掲）		2,010,000	①
└─ ① 県立図書館新館及び本館改修工事基本設計費（再掲）		44,000	①
└─ ① 県立図書館整備工事等関連費		8,479	①
└─ 県立図書館再整備事業関連費		3,835	①
└─ ① 生命の星・地球博物館空調設備改修工事費（再掲）		429,000	①
└─ ① 生命の星・地球博物館エレベーター更新工事費（再掲）		88,000	①
└─ ① 生命の星・地球博物館改修工事関連費		1,646	①

2 健康で豊かな生活の実現とスポーツの振興

(1) 食育・健康教育の充実			
└─ 保健安全指導費（再掲）		1,713	①
└─ 学校給食・食育推進指導費		5,333	①
└─ ① がん教育支援事業費		1,083	①
(2) 学校の部活動の活性化			
└─ 新部活プラン推進事業費		4,990	①
└─ ① 部活動指導員配置事業費		23,738	①
└─ 部活動指導員配置促進事業費補助		9,303	②
└─ 部活動インストラクター配置事業費		349,569	①
└─ ① 神奈川県中学校体育連盟補助金		9,207	①
└─ 神奈川県高等学校体育連盟補助金		15,095	①
└─ ① 休日部活動地域移行実践研究事業費		4,050	②
└─ 高校生文化活動支援事業費		805	①
(3) 子どもの遊び・スポーツ活動の推進			
└─ 健康・体力づくり推進事業費		550	①
└─ 体力向上サポーター派遣事業費		4,087	③
(4) オリンピック・パラリンピック教育の推進			
└─ 学校連携観戦チケット関連事業費		5,368	①
└─ 学校連携観戦チケット関連事業費補助		38,350	①

Ⅷ 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要【教育委員会関係】

1 教育関係職員定数一覧 【議案(条例その他)6頁 定県第26号議案】
【議案(条例その他)22頁 定県第38号議案】

区 分	3年度 条例定数	2年度 条例定数	増 減 員	増減員内訳					
				校 長 教諭等	実 習 助手等	事 務 職員等	事務局 職 員		
神奈川県職員定数条例	教 育 委 員 会 (学校以外の教育機関を含む。)	759	751	8	-	-	-	8	
	教育委員会の所管に属する学校	校長及び教員	11,974	12,099	△ 125	△ 121	△ 4	-	-
		その他の職員	1,087	1,094	△ 7	-	-	△ 7	-
		小 計	13,061	13,193	△ 132	△ 121	△ 4	△ 7	-
		(校種別内訳)							
		高等学校等	9,636	9,758	△ 122	△ 113	△ 4	△ 5	-
		特別支援学校	3,425	3,435	△ 10	△ 8	-	△ 2	-
市町村立学校職員定数条例	小 学 校	9,396	9,418	△ 22	△ 26	-	4	-	
	中 学 校	5,513	5,517	△ 4	△ 4	-	-	-	
	特別支援学校	192	183	9	9	-	-	-	
	高等学校(定時制)	19	19	-	-	-	-	-	
	小 計	15,120	15,137	△ 17	△ 21	-	4	-	
合 計	28,940	29,081	△ 141	△ 142	△ 4	△ 3	8		

(注) 「校長及び教員」：(校長教諭等) 校長・副校長・教頭・総括教諭・教諭・養護教諭・栄養教諭
(実習助手等) 実習助手・寄宿舎指導員
「その他の職員」：(事務職員等) 事務職員・学校栄養職員・技術職員(船員)・技能職員

2 学校種別、幼児・児童・生徒数、学級数推計

○神奈川県職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
中 等 教 育 立 学 校	2年度	2	1,887	-	1,887	48	-	48	
	3年度	2	1,891	-	1,891	48	-	48	
	比 較	-	4	-	4	-	-	-	
県 立 高 等 学 校	全 日 制	2年度	135	113,377	-	113,377	2,987	-	2,987
		3年度	135	111,056	-	111,056	2,922	-	2,922
		比 較	-	△ 2,321	-	△ 2,321	△ 65	-	△ 65
	定 時 制	2年度	20	3,747	-	3,747	240	-	240
		3年度	20	3,432	-	3,432	240	-	240
		比 較	-	△ 315	-	△ 315	-	-	-
	通 信 制	2年度	2	3,873	-	3,873	-	-	-
		3年度	2	3,776	-	3,776	-	-	-
		比 較	-	△ 97	-	△ 97	-	-	-
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 別 支 援 立 学 校	2年度	29	2,194	3,346	5,540	746	668	1,414	
	3年度	29	2,355	3,299	5,654	759	656	1,415	
	比 較	-	161	△ 47	114	13	△ 12	1	

○市町村立学校職員定数条例

区 分		学校数	児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			普通学級	特別支援学級	計	普通学級	特別支援学級	計	
公 立 小 学 校	2年度	329	151,511	4,726	156,237	5,071	1,017	6,088	
	3年度	328	149,680	4,880	154,560	5,072	1,063	6,135	
	比 較	△ 1	△ 1,831	154	△ 1,677	1	46	47	
公 立 中 学 校	2年度	175	74,049	1,909	75,958	2,136	472	2,608	
	3年度	175	74,709	2,039	76,748	2,155	491	2,646	
	比 較	0	660	130	790	19	19	38	
市 立 高 等 学 校	定 時 制	2年度	1	215	-	215	8	-	8
		3年度	1	221	-	221	8	-	8
		比 較	-	6	-	6	-	-	-
区 分		学校数	幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			学 級 数			
			幼・小中学部	高 等 部	計	幼・小中学部	高 等 部	計	
特 市 別 支 援 立 学 校	2年度	3	164	38	202	57	12	69	
	3年度	3	182	38	220	63	12	75	
	比 較	-	18	-	18	6	-	6	

IX 職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例及び学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】

1 改正の趣旨

給料表異動等における号給の決定等の特例を警察官及び教員に限ることとするため、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

学校職員の給与等に関する条例の一部改正

(1) 次の場合に限り、号給の決定等の特例を適用することとする。（附則第21項関係）

ア 教育職給料表から同表以外の給料表に異動する場合及び教育職給料表以外の給料表から教育職給料表に異動する場合

イ 神奈川県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例又は職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例で規定する公安職給料表以外の給料表から引き続き新たに教育職給料表に異動する場合

ウ 職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例で規定する公安職給料表から引き続き新たに学校職員の給与等に関する条例の適用を受ける場合

(2) その他規定の整備を行う。

3 施行期日及び経過措置

(1) 施行期日

施行期日は次のとおりとする。

改正の内容	施行期日
2 (2)	公布の日施行
2 (1)	令和4年4月1日施行

(2) 経過措置

2 (1)の施行の日（以下「施行日」という。）前に改正前の条例附則の規定により号給を決定された者であって、当該決定の日から施行日の前日までの間引き続き同一の給料表の適用を受けていたもののうち、

改正後の条例附則に規定する給料表異動等以外の異動により当該決定をされたものの号給決定の日の前日に受けていた号給の給料月額が、その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超えることとなる場合等において、所要の経過措置を設ける。

X 令和2年度2月補正予算（その1）の内容【教育委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源	説明 （主な補正対象事業）
				特 定 財 源				
				国庫支出金	県 債	その他		
（款）教育費	338,028,859	△11,286,548	326,742,311	△3,804,204	205,000	998,913	△8,686,257	
（項） 教育総務費	25,819,177	△1,270,446	24,548,731	△19,565	393,000	△331,916	△1,311,965	給与費（教育事務局費） △ 390,661 県立学校トイレ整備費 △ 313,523 奨学金貸付金 △ 208,480 部活動奨励事業費 △ 111,835 保健安全対策費 △ 105,560
（項） 小学校費	83,401,457	△2,017,458	81,383,999	△1,559,503	-	3,696	△461,651	給与費（小学校教職員費） △ 566,639 会計年度任用職員報酬等 （小学校教職員費） △ 1,377,069
（項） 中学校費	51,550,077	△1,501,559	50,048,518	△992,080	-	4,651	△514,130	給与費（中学校教職員費） △ 629,071 会計年度任用職員報酬等 （中学校教職員費） △ 764,549
（項） 高等学校費	131,993,899	△4,491,903	127,501,996	△770,197	△218,000	1,370,159	△4,873,865	給与費（高等学校職員費） △ 2,214,792 高等学校施設整備工事費 △ 698,890 公立高等学校就学支援事業費 △ 625,465 旅費 △ 260,676 高等学校施設整備工事推進費 △ 217,487 高等学校施設整備工事関連費 △ 192,414
（項） 特別支援学校費	42,196,472	△1,690,678	40,505,794	△265,222	30,000	532	△1,455,988	給与費（特別支援学校費） △ 1,151,133 維持運営費 △ 146,063 就学奨励費 △ 100,879
（項） 社会教育費	2,277,861	△120,461	2,157,400	△15,029	-	△48,209	△57,223	地域教育力強化推進事業費 △ 38,349 図書館情報ネットワーク推進 事業費 △ 23,757 近代美術館費 △ 21,787
（項） 保健体育費	789,916	△194,043	595,873	△182,608	-	-	△11,435	県立学校感染症対策費 △ 184,299
教育委員会計	338,028,859	△11,286,548	326,742,311	△ 3,804,204	205,000	998,913	△ 8,686,257	/

【予算に関する説明書（令和２年度）121頁】

X I 令和２年度一般会計２月補正予算給与費明細について【教育委員会関係】

(教育職員)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																																
職員手当	千円 △4,850,810	制度改正に伴う減分	千円 △533,964	期末手当	期末手当 支給率（月分） 管理職手当１種～３種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.30</td> <td>1.25</td> <td>2.55</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> <td>2.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当１種～３種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.10</td> <td>1.05</td> <td>2.15</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.10</td> <td>1.10</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0</td> <td>△0.05</td> <td>△0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.30	1.25	2.55	改定前	1.30	1.30	2.60	比 較	0	△0.05	△0.05	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.10	1.05	2.15	改定前	1.10	1.10	2.20	比 較	0	△0.05	△0.05
		区 分	6 月	12 月		計																															
改定後	1.30	1.25	2.55																																		
改定前	1.30	1.30	2.60																																		
比 較	0	△0.05	△0.05																																		
区 分	6 月	12 月	計																																		
改定後	1.10	1.05	2.15																																		
改定前	1.10	1.10	2.20																																		
比 較	0	△0.05	△0.05																																		
		退職手当の減分	△4,316,846	執行残分																																	

【予算に関する説明書（令和2年度）126～130頁】

X II 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【教育委員会関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変 更)

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 教育費	元 2 計	補正前 の 額	329,000	-	329,000	-	-	-	-	-	-		
4 高等学校費		補 正 の 額	-	-	-	-	-	131,810	-	131,810	-	16	
横浜明朋高校 整備工事費 (第2期)		補正後 の 額	329,000	-	329,000	-	-	-	-	-	-		
		補正前 の 額	566,000	-	566,000	-	-	-	-	-	-		
		補 正 の 額	△94,000	-	△95,000	-	1,000	-	-	669,190	669,190	-	84
		補正後 の 額	472,000	-	471,000	-	1,000	-	-	-	-		
		補正前 の 額	895,000	-	895,000	-	-	-	-	-	-		
		補 正 の 額	△94,000	-	△95,000	-	1,000	-	131,810	669,190	801,000	-	100
		補正後 の 額	801,000	-	800,000	-	1,000	-	-	-	-		
11 教育費	元 2 計	補正前 の 額	23,000	-	23,000	-	-	-	-	-	-		
4 高等学校費		補 正 の 額	-	-	-	-	-	9,910	-	9,910	-	3	
白山高校整備 工事費(第2 期)		補正後 の 額	23,000	-	23,000	-	-	-	-	-	-		
		補正前 の 額	366,000	-	366,000	-	-	-	-	-	-		
		補 正 の 額	△14,000	-	△15,000	-	1,000	-	-	365,090	365,090	-	97
		補正後 の 額	352,000	-	351,000	-	1,000	-	-	-	-		
		補正前 の 額	389,000	-	389,000	-	-	-	-	-	-		
		補 正 の 額	△14,000	-	△15,000	-	1,000	-	9,910	365,090	375,000	-	100
		補正後 の 額	375,000	-	374,000	-	1,000	-	-	-	-		

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 度 末 で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 する 進 捗 率 %	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 川和高校整備 工事費（第2 期）	元	補正前 の額	118,000	-	118,000	-	-	-	-	-	-	13	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	50,949	-	50,949		-
		補正後 の額	118,000	-	118,000	-	-	-	-	-	-		-
2	計	補正前 の額	326,000	-	326,000	-	-	-	-	-	-	87	
		補 正 の 額	△52,000	-	△53,000	-	1,000	-	-	341,051	341,051		-
		補正後 の額	274,000	-	273,000	-	1,000	-	-	-	-		-
計	計	補正前 の額	444,000	-	444,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△52,000	-	△53,000	-	1,000	-	50,949	341,051	392,000		-
		補正後 の額	392,000	-	391,000	-	1,000	-	-	-	-		-
11 教育費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
4 高等学校費 相模原高校整 備工事費（第 2期）	元	補正前 の額	149,000	-	149,000	-	-	-	-	-	-	12	
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	64,430	-	64,430		-
		補正後 の額	149,000	-	149,000	-	-	-	-	-	-		-
2	計	補正前 の額	389,000	-	389,000	-	-	-	-	-	-	88	
		補 正 の 額	△11,000	-	△12,000	-	1,000	-	-	462,570	462,570		-
		補正後 の額	378,000	-	377,000	-	1,000	-	-	-	-		-
計	計	補正前 の額	538,000	-	538,000	-	-	-	-	-	-	100	
		補 正 の 額	△11,000	-	△12,000	-	1,000	-	64,430	462,570	527,000		-
		補正後 の額	527,000	-	526,000	-	1,000	-	-	-	-		-

款 項 事 業 名	全 体 計 画					前 年 度 末 で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率			
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								一 般 財 源		
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債								そ の 他	
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%			
11 教育費 4 高等学校費 平塚農商高校 整備工事費	元	補正前 の 額	399,000	-	397,000	-	2,000							
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	174,914	-	174,914	-	12	
		補正後 の 額	399,000	-	397,000	-	2,000							
	2	補正前 の 額	1,276,000	-	1,148,000	-	128,000							
		補 正 の 額	△159,000	-	△34,000	-	△125,000	-	-	1,341,086	1,341,086	-	88	
		補正後 の 額	1,117,000	-	1,114,000	-	3,000							
	計	補正前 の 額	1,675,000	-	1,545,000	-	130,000							
		補 正 の 額	△159,000	-	△34,000	-	△125,000	-	174,914	1,341,086	1,516,000	-	100	
		補正後 の 額	1,516,000	-	1,511,000	-	5,000							
	11 教育費 4 高等学校費 高浜高校整備 工事費	30	補正前 の 額	151,000	-	135,000	-	16,000						
			補 正 の 額	-	-	-	-	-	45,390	45,390	-	45,390	-	6
			補正後 の 額	151,000	-	135,000	-	16,000						
元		補正前 の 額	662,000	-	660,000	-	2,000							
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	452,676	-	452,676	-	55	
		補正後 の 額	662,000	-	660,000	-	2,000							
2		補正前 の 額	124,000	-	111,000	-	13,000							
		補 正 の 額	△122,000	-	△110,000	-	△12,000	-	-	316,934	316,934	-	39	
		補正後 の 額	2,000	-	1,000	-	1,000							
計		補正前 の 額	937,000	-	906,000	-	31,000							
		補 正 の 額	△122,000	-	△110,000	-	△12,000	45,390	498,066	316,934	815,000	-	100	
		補正後 の 額	815,000	-	796,000	-	19,000							

款 項 事 業 名	全 体 計 画					前 年 度 末 で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率			
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								一 般 財 源		
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債								そ の 他	
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%			
11 教育費 4 高等学校費 大和高校整備 工事費	2	補正前 の 額	194,000	-	194,000	-	-	-	-	-	38			
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	194,000	194,000	-	38		
		補正後 の 額	194,000	-	194,000	-	-	-	-	-	-			
	3	補正前 の 額	271,000	-	-	-	271,000	-	-	-	314,000	-		
		補 正 の 額	43,000	-	314,000	-	△271,000	-	-	-	-	-		
		補正後 の 額	314,000	-	314,000	-	-	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の 額	465,000	-	194,000	-	271,000	-	-	-	314,000	38		
		補 正 の 額	43,000	-	314,000	-	△271,000	-	-	194,000	194,000	314,000	38	
		補正後 の 額	508,000	-	508,000	-	-	-	-	-	-	-		
11 教育費 4 高等学校費 吉田島高校整備 工事費	元	補正前 の 額	186,000	-	184,000	-	2,000	-	-	-	-	4		
		補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	81,490	-	81,490	-	4	
		補正後 の 額	186,000	-	184,000	-	2,000	-	-	-	-	-		
	2	補正前 の 額	1,840,000	-	1,380,000	-	460,000	-	-	-	-	96		
		補 正 の 額	△174,000	-	283,000	-	△457,000	-	-	1,770,510	1,770,510	-	96	
		補正後 の 額	1,666,000	-	1,663,000	-	3,000	-	-	-	-	-		
	計	補正前 の 額	2,026,000	-	1,564,000	-	462,000	-	-	-	-	-		
		補 正 の 額	△174,000	-	283,000	-	△457,000	-	-	81,490	1,770,510	1,852,000	-	100
		補正後 の 額	1,852,000	-	1,847,000	-	5,000	-	-	-	-	-		

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 %		
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源	
				特 定 財 源										
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
11 教育費	元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
5 特別支援学 校費	補正前 の額	108,000	-	108,000	-	-	-	-	-	-	11			
	補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	46,900	-	46,900				
	補正後 の額	108,000	-	108,000	-	-	-	-	-	-				
平塚盲学校整 備工事費	2	補正前 の額	356,000	-	356,000	-	-	-	-	-	89			
	補 正 の 額	△54,000	-	△55,000	-	1,000	-	-	363,100	363,100				
	補正後 の額	302,000	-	301,000	-	1,000	-	-	-	-				
計	補正前 の額	464,000	-	464,000	-	-	-	-	-	-	100			
	補 正 の 額	△54,000	-	△55,000	-	1,000	-	46,900	363,100	410,000				
	補正後 の額	410,000	-	409,000	-	1,000	-	-	-	-				
11 教育費	元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%			
5 特別支援学 校費	補正前 の額	124,000	32,727	86,000	-	5,273	-	-	54,000	-	54,000	-	5	
	補 正 の 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補正後 の額	124,000	32,727	86,000	-	5,273	-	-	-	-	-	-	-	
小田原養護学 校湯河原・真 鶴方面分教室 新築工事費	2	補正前 の額	891,000	110,898	599,000	-	181,102	-	-	-	961,000	961,000	-	82
	補 正 の 額	-	74,330	101,000	-	△175,330	-	-	-	-	-	-	-	
	補正後 の額	891,000	185,228	700,000	-	5,772	-	-	-	-	-	-	-	
3	補正前 の額	158,000	-	-	-	158,000	-	-	-	-	158,000	-	-	
	補 正 の 額	-	15,000	108,000	-	△123,000	-	-	-	-	-	-	-	
	補正後 の額	158,000	15,000	108,000	-	35,000	-	-	-	-	-	-	-	
計	補正前 の額	1,173,000	143,625	685,000	-	344,375	-	-	-	-	1,015,000	158,000	87	
	補 正 の 額	-	89,330	209,000	-	△298,330	-	54,000	961,000	1,015,000	158,000	87		
	補正後 の額	1,173,000	232,955	894,000	-	46,045	-	-	-	-	-	-	-	

【議案（令和2年度予算）13～14頁 定県第153号議案】

XⅢ 令和2年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【教育委員会関係】

（追加）

款	項	事業名	金額
11 教育費			千円 1,240,507
	1 教育総務費		67,270
		教育施設各所営繕費	67,270
	4 高等学校費		867,399
		県立高校改革事業費	51,700
		希望ヶ丘高校旧体育館除却費	70,000
		高等学校施設整備工事費	292,297
		高等学校施設整備工事設計調査費	101,989
		高等学校施設整備工事関連費	351,413
	5 特別支援学校費		226,403
		特別支援学校施設整備工事設計調査費	41,226
		小田原養護学校湯河原・真鶴方面分教室新築工事推進費	21,905
		特別支援学校施設整備工事費	89,662
		特別支援学校設備整備費	73,610
6 社会教育費		79,435	
	近代美術館施設整備費	79,435	

XIV 令和2年度2月補正予算（その2）の内容【教育委員会関係】

（一般会計）

（単位 千円）

科目	内訳		計	補正予算額の財源内訳				説明 （主な補正対象事業）
	補正前の額	補正額		特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
（款）教育費	326,742,311	2,987,978	329,730,289	1,444,279	1,515,000	-	28,699	
（項） 教育総務費	24,548,731	258,238	24,806,969	258,238	-	-	-	高校生等奨学給付金事業費 219,688 公立幼稚園等感染症対策費 補助 38,550
（項） 小学校費	81,383,999	-	81,383,999	-	-	-	-	
（項） 中学校費	50,048,518	-	50,048,518	-	-	-	-	
（項） 高等学校費	127,501,996	2,620,920	130,122,916	1,081,181	1,515,000	-	24,739	維持運営費 323,200 デジタル化対応産業教育装 置整備費 2,273,943 G I G A スクール構想推進 事業費 23,777
（項） 特別支援学校費	40,505,794	108,820	40,614,614	104,860	-	-	3,960	維持運営費 91,200 G I G A スクール構想推進 事業費 17,620
（項） 社会教育費	2,157,400	-	2,157,400	-	-	-	-	
（項） 保健体育費	595,873	-	595,873	-	-	-	-	
教育委員会計	326,742,311	2,987,978	329,730,289	1,444,279	1,515,000	-	28,699	/

XV 令和2年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業
【教育委員会関係】

1 11款 教育費 1項 教育総務費

④・ 高校生等奨学給付金事業費

219,688千円【予算に関する説明書（令和2年度 その2）21頁】

生活が困窮している世帯を支援し高校生等の学びを支えるため、非課税世帯を対象として高校生等奨学給付金の支給単価を増額する。

④・ 公立幼稚園等感染症対策費補助

38,550千円【予算に関する説明書（令和2年度 その2）21頁】

公立幼稚園等において、新型コロナウイルス感染症対策のためのマスク、消毒液等の購入や、子どもを健やかに育むことができる体制を整えるためのICT環境整備を実施する市町村に対し、その経費を補助する。

2 11款 教育費 4項 高等学校費

④・ 維持運営費

323,200千円【予算に関する説明書（令和2年度 その2）21頁】

県立高等学校及び中等教育学校において、教育活動を継続していくため、マスクや消毒液等を購入し感染拡大防止対策を行う。

⑧・ デジタル化対応産業教育装置整備費

2,273,943千円【予算に関する説明書（令和2年度 その2）21頁】

専門高校において、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業を支える職業人材を育成するため、最先端のデジタル化対応装置を整備する。

④・ GIGAスクール構想推進事業費

23,777千円【予算に関する説明書（令和2年度 その2）21頁】

県立高等学校及び中等教育学校におけるICT機器等を活用した学習の一層の充実及び臨時休業等の緊急時での教育機会の保障を図るため、学習活動に必要な情報機器の整備を行う。

3 11款 教育費 5項 特別支援学校費

④・ 維持運営費

91,200千円【予算に関する説明書（令和2年度 その2）21頁】

県立特別支援学校において、教育活動を継続していくため、マスクや消毒液等を購入し感染拡大防止対策を行う。

④・ G I G Aスクール構想推進事業費

17,620千円【予算に関する説明書（令和2年度 その2）22頁】

県立特別支援学校において障がいのある児童・生徒の学習理解の促進及び自立と社会参加を進める情報教育の推進や、臨時休業等の緊急時での教育機会の保障を図るとともに、児童・生徒の障がいの多様化に対応するため、学習活動に必要な情報機器の整備を行う。

【議案（令和2年度予算 その2）5～6頁 定県第186号議案】

XVI 令和2年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【教育委員会関係】

(追加)

款	項	事業名	金額
11 教育費			千円 2,768,290
	1 教育総務費		38,550
		公立幼稚園等 感染症対策費補助	38,550
	4 高等学校費		2,620,920
		高等学校維持運営費	323,200
		デジタル化対応 産業教育装置整備費	2,273,943
		GIGAスクール構想 推進事業費	23,777
	5 特別支援学校費		108,820
		特別支援学校維持運営費	91,200
		GIGAスクール構想 推進事業費	17,620

XVII 職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要【教育委員会関係】

1 改正の趣旨

災害等に際しての退勤途上における身体の危険を回避する場合の特別休暇の新設等に伴い、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

(1) 地震、水害、火災その他の災害による次のいずれかの理由に該当する場合には、7日の範囲内において必要と認める期間、特別休暇を与えることができることとする。（第13条第1号関係）

ア 職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合における当該職員の復旧作業等又は一時的な避難

イ 職員及び当該職員と同一の世帯に属する者の生活に必要な水、食料等が著しく不足している場合における当該職員による水、食料等の確保

ウ ア又はイに掲げる理由に準ずるもの

(2) 地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等に際しての退勤途上における身体の危険を回避する場合には、必要と認める期間、特別休暇を与えることができることとする。（第13条第3号関係）

(3) その他所要の改正を行う。（第13条第2号関係）

3 施行期日

公布の日